GLOBAL DIALOGUE

6.4

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニューズレター

年間4回17ヵ国で刊行

MAGAZINE

International Sociological Association

社会学、政治、権力

アンソニー・ギデンズ

ギリシャ経済不況

ヴァシリス・ フスカス
マリア・ マルカントナト
ジョン・ミリオス
スピロス・サケラロポロス

ラテンアメリカでの人工妊娠中絶

ジュリア・マクレイノルズ＝ペレス
スザナ・ラーナー, ルシア・メルガー
アグネス・ギヨーム
エリカ・ブッセ

アラブ社会科学

ムハンマド・バムエ
セトニ・シャミ
イドリス・ジェバリ

特別寄稿

>ジョージ・リッツアのマクドナルド化とプロサンプション
> 国際社会学と共に歩んだ40年間
> 日本語編集委員の着任挨拶

GD 第6巻 4号/ 2016年12月
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

>編集部より

過去を振り返り、将来を見据える

過去6年間の『グローバル・ダイアログ』を整理して、過去を振り返り将来を見据えるのが、今季号のテーマだ。今回は熱狂的な社会運動(インディグナドス運動、オキュパイ運動、アラブの春)やエジプト、トルコ、ポーランド、ハンガリー、フィリピンの権威主義的なレジームが右傾化しているのを考察する。この潮流は世界各地でみられる。国民国家を超え、専制的に駆け巡る国際資本主義の嵐に辿られているのだ。右傾化によって、政府の自治権が徐々に衰え、公式な選挙政治の信用が損なわれる。そして、右派と左派のポピュリズムへと(右派の方が圧倒的多数なのだが)向かっていくのだ。

以上から、今季号をアンソニー・ギデンズのインタビューで始めるのは適切であろう。ギデンズは理論家である。彼が提唱した「グローバル化のジャグノート」の政治評論家でもある。英国上院議員という政治的な流儀で、気候変動やデジタル時代の暗示という、社会学者がの関心のある研究課題に取り組み続けている。

グローバル化の裏側だが、そこではスィリザの行く末がみられる。当初はEUを跪かせようとした運動であったが、現在では権力が逆転し、ギリシャがEUに跪いた状態である。今季号では、EUがギリシャに強要した緊縮策の破壊的な結果、ギリシャ社会における貧困、富裕層、上流層についての論考を5つ掲載する。ギリシャ社会の外では知られていない内容ばかりだ。

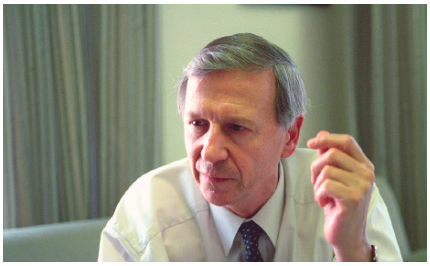
一方、ラテンアメリカ諸国だが、「ピンクタイド」と呼ばれる社会民主主義への反発が10年以上も続いており、ここも右傾化している。今回は、妊娠中絶にかかる論争の変化が社会情勢の影響を受けた結果なのを、3つの論考でもって紹介する。アルゼンチン、メキシコ、ペルーでは、革新的な抗議運動によって衝突が生じている。特に興味深いのが、妊娠を阻む行為に共通医療費を利用するか否かの議論である。

アラブ社会科学の運命を分析した3つの見解がある。1つ目はムハンマド・バムエがアラブ社会で社会科学が学問としてどのように取り扱われているかをシンポジウムの抄録でもって概説する。次にセトニ・シャミは社会科学のインフラ整備を実施する必要性を唱える。イドリス・ジェバリはアラブの春の意味と、アラブの春に対する非難に対する重要な論点を編み出した。アラブの春が社会科学を活性化させ、新たな方向性を生み出す可能性を指摘している。

著名な社会学者ジョージ・リッツァの対談の抜粋も掲載してある。このインタビューはコソボ出身で進取的な若手研究者ラビノット・クヌシェヴッチによって行われた。エドワード・ティリヤキアンは1974年以降に開催されたISA会議の回想録を一部を語ってくれている。最後に、山元里美が率いる『グローバル・ダイアログ』日本語編集委員の紹介で終える。山元は学生が熱意をもって翻訳活動に参加するように指導している。そして『グローバル・ダイアログ』の第17言語ベンガル語が今季号から始まることも喜ばしいことだ。ベンガル語版はバングラデッシュの首都ダッカの熱狂的な社会学者によって取り組まれており、代表者はハビブル・コンカーである。

(翻訳: 山元 里美)

>『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており ISA website で閲覧・ダウンロードできます。
>寄稿文の送付先: burawoy@berkeley.edu



アンソニー・ギデンズ(英国の著名な社会学者、理論家、英国上院議員)は政界で社会学者であり続けることの難しさを詳説。

ギリシャの経済不況。政府高官レベルで行われたギリシャEU加盟に係る欧州交渉が失敗したことを、5つの論考で分析。

ラテンアメリカでの人工妊娠中絶。アルゼンチン、メキシコ、ペルーでみられる人工妊娠中絶に係る闘争を、3つの論考で詳説。

GD

『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員:
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:
Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラディッシュ:
Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufica Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Eashrat Jahan Eyemoon.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:
Ishwar Modi, Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Marjan Namazi, Vahid Lenjanzade.

日本:
山元里美、下川祐太郎、千葉太一、市川瑞、川端洋基、村上陽美、梶谷健太、楠戸顕人

カザフスタン:
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi.

ポーランド:
Jakub Barszczewski, Adrianna Drozdrowska, Krzysztof Gubański, Justyna Kościńska, Kamil Lipiński, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Justyna Zielińska, Jacek Zych.

ルーマニア:
Cosima Rughiniș, Corina Brăgaru, Nicoleta-Mădălina Ailincăi, Costinel Anuța, Adriana Bondor, Alexandra Ciocănel, Tatiana Cojocari, Andrei Dobre, Iulian Gabor, Ștefania Cristina Ghiocanu, Alexandra Isbășoiu, Rodica Liseanu, Mădălina Manea, Anca Mihai, Andreea Elena Moldoveanu, Rareș-Mihai Muşat, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Ion Daniel Popa, Ioana Silistraru, Eliza Soare, Adriana Sohodoleanu, Diana Tihan, Elena Tudor, Carmen Voinea, Raisa-Gabriela Zamfirescu.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

メディアコンサルタント: Gustavo Taniguti.

>目次

編集部より: 過去を振り返り、将来を見据える 2

社会学、政治、権力 – アンソニー・ギデンズとの対談
ピーター・コラルツ, 英国 4

>ギリシャの経済不況

ギリシャにおける地政学と財政破綻の歴史
ヴァシリス・K・フスカス, 英国 7

強要されたギリシャの緊縮財政政策
マリア・マルカントナト, ギリシャ 10

スィリザ–政府転覆計画から現実路線への転換
ジョン・ミリオス, ギリシャ 12

ギリシャ危機の勝者と敗者
スピロス・サケラロポロス, ギリシャ 15

ギリシャにおける国家=企業犯罪のようなベイルアウト
ストラトス・ヨルゴーラス, ギリシャ 17

>ラテンアメリカ諸国における人工妊娠中絶を支持する戦い

アルゼンチンにおけるミソプロストール時代の人工妊娠中絶運動
ジュリア・マクレイノルズ=ペレス, 米国 19

メキシコにおける人工妊娠中絶の権利の逆転
スザナ・ラーナー, メキシコ, ルシア・メルガー, メキシコ
アグネス・ギヨーム, フランス 22

暴力としての人工妊娠中絶 – ペルーの闘争
エリカ・ブッセ, ペルー 24

> アラブ世界の社会科学

アラブ世界の社会科学
ムハンマド・バムエ, 英国 26

アラブ地域における新しい社会科学の基盤整備
セトニ・シャミ, レバノン 28

アラブの社会科学 – アラブの春の前後
イドリス・ジェバリ, レバノン 31

>特別寄稿

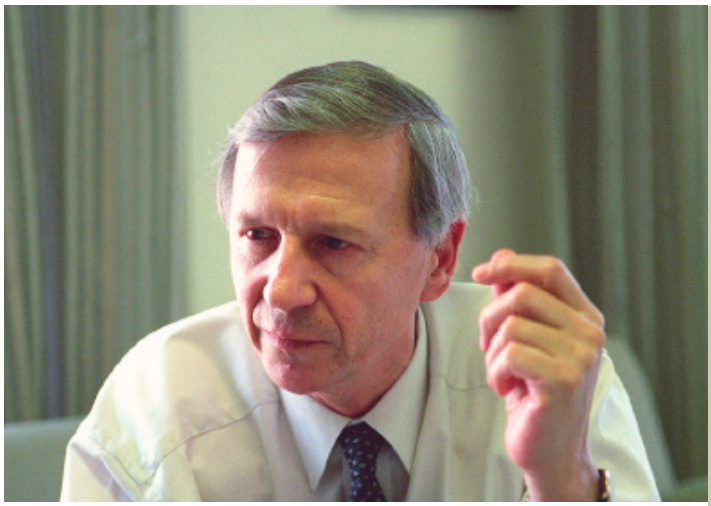
ジョージ・リッツアが語るマクドナルド化とプロサンプション
ラビノット・クヌシェヴッチ, コソボ 34

歴史コーナー　国際社会学と共に歩んだ40年間
エドワード・A. ティリヤキアン, 米国 36

第2期日本語編集委員による着任の挨拶 38

>社会学、政治、権力

アンソニー・ギデンズとの対談



アンソニー・ギデンズ

アンソニー・ギデンズは1970年代にイギリス社会学の復興を導いた学者だ。著書には近代風に古典を再解釈した新社会理論などが多数ある。構造化された世界におけるエージェンシーの問題、ミクロ・プロセスがマクロ勢力とどのように関連しているか、日常生活におけるグローバル化の必要性などを詳細に分析した。最近では、デジタル革命が人間に及ぼす影響力、気候変動による人類への脅威などを論説した。ギデンズは30冊以上もの著書を出版した。また、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの名誉教授兼所長でもあり、2004年からは　英国上院議員でもある。インタビューのなかで、ギデンズは政界における社会学の立ち位置について考察している。

ピーター・コラルツはサセックス大学(英国)で博士号(Ph.D.)を取得後、テクノポリス・グループ政策研究所のコンサルタントとして勤務している。英国省庁や欧州委員会(EC)などの政策研究と政策評価に関する著作がある。『ギデンズと第三の道をこえた政策　-　近代後期のユートピアン・リアリズム』(*Giddens and Politics Beyond the Third Way: Utopian Realism in the Late Modern Age*, 2016)をパルグレイブ・マクミラン出版社から公刊した。2016年6月8日に英国上院にて対談した。

PK:あなたは幅広い分野で論文を書いています。構造理論、唯物論の歴史、現代社会と国際問題、個人の生活と性の変化、第三の道、気候変動、欧州連合の未来。最近ではデジタル革命について論じています。あなたの論文にどのような軸があるのかを話してくれませんか。

AG:私の研究課題は近代化の全ての性質を分析することです。つまり、産業主義という秩序の始まりと、それが世界へ広まっていった過程についてです。これは今までにない規模の大きな時代の変化です。私にとって歴史とは不連続なものです。歴史の進展に係る典型などは存在しません。常に位置付けられた人々がいます。特定の環境下、つまり政治と地理の文脈の中でどのような行動を起こすのかによりますが、人々の行動は常にさまざまな形で歴史を変えて行きます。私はデュルケーム派の社会学の見解に共感できません。私たちは受動的な存在というよりは、聡明な存在だからです。アーヴィン・ゴッフマンは私にとって最も偉大な社会学者です。ゴッフマンは人間が無意識のうちに日常生活で行っている巧みさについて力説しました。ゴッフマンのパースペクティブを用いて(現代社会の)マクロ構造の過程について分析するのが、私の野望です。これは簡単に成せることではありませんが、私にとって重要なことです。昔の社会学者は我々がまるで巨大な社会要因のおもちゃであるかのように考えていました。私が常にコミュニケーションや繋がりの変化に興味を抱かせた要因の一つです。日常生活とアイデンティティの変化は、我々が分析しようとしている大規模な組織や大きな問題と同じくらい重要なことなのです。

PK:あなたの研究業績のなかで、社会変化や政治変化を追求する人が読むべき ものはどれになりますか？

AG:今まで我々が話していたような形態のものです。人間の生活にみられる計り知れない巧みな交流は、人間の所属する大組織の生産物であるということです。政治にも同様のことが言えます。善意の政策が十分なことはありません。反発を招くことは多々あります。

PK:拙著「ギデンズと第3の道からの政治」(*Giddens and Politics Beyond the Third Way*)(2016)でユートピアン・リアリズム

>>

に焦点をあてています。まだこの概念を支持していますか。

AG:ユートピアン・リアリズムは未だに使う概念です。最も難しかったのがユートピアン・リアリズムとリアルポリティックをリンクさせることです。表面上は対立していますから。理想のない政治は目指すべき目標がないことになります。どんな時でも、我々は政策状況を現状の反対方向から観察しないといけません。理想とは空っぽなものです。私にとってユートピアン・リアリズムという概念は、我々を理想に感化させる手頃な手法です。つまり、現状から抜け出しつつも、現実を常に視野に入れておくということです。政治と世界について考えさせようする装置です。民主主義的な政治において、選挙戦を勝つことだけを考えている政党は、実は選挙で勝てません。また、崇高な理想を掲げつつも、人々の日常や大望に関わろうとしない政党も選挙で勝てません。ご存知だとは思いますが、このあたりを調整するのが難しいです。

PK:1990年代のグローバル化と第3の道の業績についてですが、現在の政治情勢や政策の状況をみてみると、この業績についてどのように思われかすか。当時の論争の中で、今日でもさらに議論を進めるべき重要なものがありますか。

AG: 今となっては思い出すのが難しいのです。グローバル化の概念ですが、つまり世界中の国家、組織、個人が相互依存していることを指すのですが、当時はかなり斬新な考え方でした。特に政治の世界では新しかったです。当初は、政治家にグローバル化について真剣に考えてもらうのは難しかったです。政治家は、私の顔をぽかんとして見ていました。ところが、一晩で空気が変わっていました。政治家がグローバル化のことばかりを話し始めたのです。結構、雑な内容でした。でも、政治家を止めることができないくらいでした。ところが、政治家や社会科学者のほとんどが、グローバル化を世界市場の拡大として捉えていたのです。当時も現在もそうですが、グローバル化を促進するのはコミュニケーション(特に電子コミュニケーション)です。これが全てです。

「第3の道」は躊躇しながら使いました。左派と右派の「間」にある政治的立場、つまり真ん中の立場を作ろうという意味ではなかったのです。新自由主義の新たな様式、つまり自由市場を無限の知恵の信仰とは考えていません。拙著『第三の道ー効率と公正の新たな同盟』(1988)のなかで「金融市場を規制することが世界経済にとって火急の問題である」と記しました。当時、今日もそうですが、活発な政府は重要だと思います。国家だけという意味ではありませんが、国家以外のあらゆる組織も含めて活発でないといけないと思います。非常に難しいですが、グローバル・ガバナンスを発展させるべきだとも考えています。当時、また今日でも、グローバル・ガバナンスは重要だと思います。

私にとって重要な問題は不平等でした。格差問題について知ろうと、私の業績に目を通した人なら理解できると思います。今日では格差がさらに広まっています。富のピラミッドの頂点にいる富裕層と、生産性を高められず、そのため賃金も上昇しない単純労働者との間の格差です。トマス・ピケティの『21世紀の資本』は世界のベストセラーになりました。なぜなら、酷い格差を生み出した構造的理由を説得力のある形で詳説するだけでなく、この格差を是正できる可能性をも論じているからです。

当然、政治は国内的(な事象)であり世界はグローバル(な事象)です。そこで次のような問題が生じます。グローバル世界に内在する状態で、国家政治をどのように治めることができるのかという問題です。ポピュリズムの大半はこの問題に起因しています。大半の人々は政治家が口で言うほど権限がないことを知っているからです。

PK: 国家政治、グローバル変化、格差との隔たりを解消する方法を見つけましたか。

AG: はい。解決法がないと困ります。ヨーロッパ1についての著書のなかで記しています。税金避難地の問題は協調的に対処しないといけませんし、西洋経済は脱産業化から反対の方向、つまり、過去とは異なりますが、工場を再建設する方向へと向かわないといけません。これはデジタル革命と重複します。通貨が電子化されると、世界中にすぐに行き渡ります。税金避難地を作ることを可能にしている要因の一つです。しかし、同じ理由で、過去と比べると世界中から犯罪に係る金銭を隠すのが難しくなっています。誰にも気付かれないように、巨万の富を世界のどこかに隠しておくということに、世界の世論が反発するようになったと思います。

しかし、効果的な(民主主義的なのは言うまでもなく)グローバル・ガバナンスは空想的な考え方ですが、グローバル問題に対処しようと協力し合う国際組織、国家、さまざまな組織団体がいます。パリの気候変動合意で何が起こるかが楽しみです。パリ合意が意味のないものになってしまうのか。そうではないのか。現時点では分かりませんが、書面で合意されたものとは随分違うものになるのは当然でしょう。株価が下落していることから、すでに化石燃料産業に強い影響を及ぼしています。本当にグローバル革命が、少なくとも、炭素エネルギーの分野で起こっている可能性があります。迅速ではないにしろ、どの程度この動きが広まるのか。根深い問題です。「硬いものは全て空気中に溶けてしまう」というマルクスの名言がありますが、そうなるかもしれません。そのうちに分かるでしょう。速度、機会、デジタル革命による劇的なスピード化によって生じた新たなグローバル化の波の影響が起因です。

PK: あなたの研究のなかで何度も現れるテーマについての質問です。ICT技術の進展によってもたらされた時間と空間の収縮というグローバル化とそれに伴う危機と機会。このような動きの舵取り、かつて仰っていたのですが、つまりグローバル化の不可抗力に建設的な形で乗るのは可能だと思いますか。それとも「事態を甘受」して、次に何が起こるのかを待つしかないのでしょうか。

>>

AG:インターネットはその影響力を考えると猛烈な現象です。我々が予測した以上にとてつもなくグローバルなものです。インターネットは自己の親密性をグローバルという形を通して連接するのです。デジタル革命の中で適切に理解された唯一の要素です。他の要素には、スーパーコンピューターとロボット工学が挙げられます。スーパーコンピューターが主要な連結部なのだと、私は考えるようになりました。皆さんのポケットの中にあるスマートフォンのほうが、数10年前に登場したスーパーコンピューターよりも強い影響力があります。このALGOLは、組織、企業、国家に関係する人たちが簡単に使えます。普通の人も容易に利用できます。社会のあらゆる側面に影響を及ぼし変化させました。現在の世界は皆の目にさらされる時代です。世界の貧困社会にまでスマートフォンが広まっているからです。抑圧地域から他の場所へと逃れようとする移民はスマートフォンやGPSを使い、望ましい移住先を探します。これは21世紀の移住です。中世期の暴力性とデジタルテクノロジーの専門的技能性とが混在するイスラム国(IS)が21世紀のテロリズムであるように。

デジタル革命を世界の分断化と考える人がほとんどですが、イノベーションのほとんどは国家介入によって先導されたものです。ほぼ事実上、軍事目的によるものです。インターネットは陽炎のようなものです。しかし、海底のケーブルや上空のサテライトという形で物理的に存在します。ところが、究極的には国家と国家権力によって保障されたものです。ポルノが無料で規制なく配信される世界を賛成する人は1人もいません。退屈に聞こえるかもしませんが、そんなことはないかもしれません。全てが新しいので我々は知らないのです。

PK:では現在の政治について話しましょう。現段階において、左翼の将来についての建設的な議論がなされていると思いますか。

AG:すでに述べたような日常生活や社会の枠組の変化から社会学的に生じる新たな中央左派を始めようとしなければなりません。第三の道の議論は、当時の我々の生活を変化させる主な様相を分析することから始まったのです。今日も似たようなことをしないといけません。世界の大きな変化に目を向けて、そこから政治的に何を牽引できるかを見据え、それらが国家政策や超国家政策の枠組にどのように調合するかを検討しないといけません。ジェレミー・コービンの出現により労働党の内部で起こったことは、私にとっては文化的雑種に思えました。つまり、若いデジタル世代が直接的に係わっているのですが、アイデアの一部は昔からあるものだからです。

左派の我々は将来に前進しないといけません。世間でいうところの第三の道を議論した時期はとうに過ぎてしまったのです。新たなアイデアが即時に必要です。全ての物事が分断化されてしまうという考えは、私も反対です。本当だとは思えないからです。今でも権力政治が論じられておりますし、大きな問題、例えばグローバル企業の勢力が増すなかで平等社会をどのように築くか、租税避難地の不正収益をどのように回復するかなどです。権力は全てにおいて価値があるのです。国家間協力にも価値があり、国家内部や欧州連合の内部における民主的政治にも価値があります。

PK:最後の質問になります。他の方々よりも上手に、学界から政界へと異動されましたが、政界で社会学者であるということをどのように考えられていますか。この質問と関連するのですが、自分の研究に政治的牽引力があるのを確かめたい社会科学者にアドバイスがありますか。

AG: 私は政界にはいますが、政治家ではありません。大学の研究者でしたので、研究者のままでいます。私にとって最高の環境は大学です。なぜならアットホームな気持ちにさせてくれるからです。今まで強調してきたように、政治的領域ではアイデアや実践的な研究は非常に価値があります。政治に関わろうとする大学研究者が直面するであろう苦労として、双方の支持者が離れてしまう可能性があります。研究者の視点からすれば、学術的な客観性を(政治に)売ったことになります。政治家からすれば(大学の研究者は)日常的な政治生活で要求されることを全く理解していません。二つの世界の間で簡単に切り裂かれてしまいます。

学術界と政界は全く異なるものです。双方を直接的に繋げようとする人はあまりいません。シンクタンクが大学と政界とを仲介する大事な役割を担っています。シンクタンクは大学の研究成果に頼りきりになっています。シンクタンクは学術研究を実践的な政策課題に書き換えるのを生業としており、通常、大学よりもマスコミと近しい関係にあります。そのような組織のトップは当代政府と、つまり、さまざまな政治関係者と蜜な関係にあります。この方法しかないと言っているわけではありませんが、1990年代の半ばに政治に直接関わろうと決意した時、イギリス公共政策研究所(IPPR)に話しを持ちかけました。私の知っている大学関係者が数名ほど、すでに関わっていたからです。そこを起点に政治領域でネットワークを広めることが可能であるのに気付かされたのです。IPPRという組織と、IPPRのネットワークは、アメリカなどを含む多数の国々と良好な関係を築いていました。しかし、私は公式アドバイザーとして誰かに仕えたことはありません。今日でも、私自身は大学研究者であると思っています。■

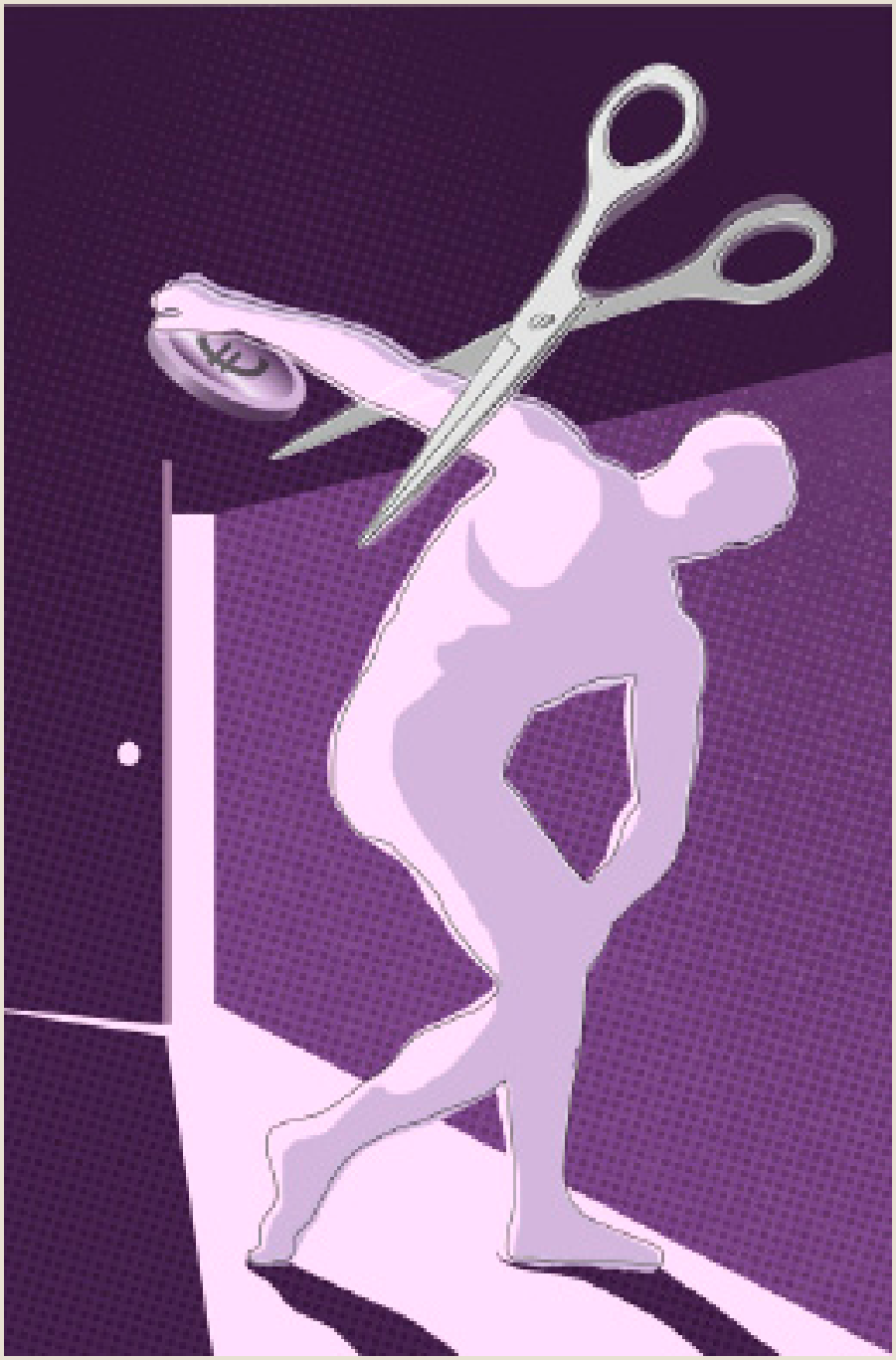
(翻訳: 楠戸顕人、山元里美)

ご意見・感想・質問等は Anthony Giddens <Ax.Giddens@lse.ac.uk> と Peter Kolarz <kolarz.peter@gmail.com>までお寄せください。

[1] Giddens, A. (2014) Turbulent and Mighty Continent (second edition). Cambridge: Polity.

>ギリシャにおける 地政学と財政破綻の歴史

ヴァシリス・K・フスカス, イースト・ロンドン大学（英国）



ギリシャの歴史の象徴は円盤ではなく破綻
挿絵: アルブ

1830年にペロポネソス半島、南ルーマニア、エヴィア島とキクラデス諸島を含むバルカン半島に建国されたギリシャ共和国は国内の工業資本家による経済拡散よりもむしろ、ギリシャ帝国の地政学上の問題から生じた国家だといえる。封建主義的な生産様式に反発する産業ブルジョワジーが革命を行った（プロイセン人のユンカースやイタリアのピエモンテ州のように）のを考察するというよりは、西側帝国勢からギリシャ立憲国家は地政学上必要（な国家）だと考えられていた。これは、ロシアとエジプトが東地中海の沿岸に領土拡大しようとするのを食い止めるためだ。ギリシャの建国は地政学的な要因が最も大きく関係している。今日のギリシャ金融危機の歴史的根源を理解するには、地政学的、戦略地政学的な問題が極めて重要である。近代ギリシャ共和国が建国されてから、ギリシャの重要な地政学的な位置は、ギリシャ社会の利益のためではなく、西側の優

>>

位性のために用いられてきたのだ。

> 19世紀の国際金融への結びつき

オスマン帝国に対する独立戦争を行うために、ギリシャのエリート層は巨額の資金を西側から調達した。1820年には、ギリシャは80万ポンドと200万ポンドの借金をした。1824年から1825年に、フランスと英国から受け取った貸付金を返済できなくなったとき、初期のギリシャ国家は最初の破産を経験することとなった。1832年から1833年には(フラン金貨で)6000万の借金を調達し、軍隊の指揮と維持の費用のために全て充てた。この借金は1843年にギリシャのもう一つの財政破綻を招いた。

1827年から1877/1878年の間、ギリシャは西側の経済市場から締め出された。この50年間とその後、ギリシャ政府は国内から借金することに頼りきりだった(むしろ失敗だったが)。同時に、ギリシャのディアスポラの人々に投資計画を持ちかけた。ディアスポラの人々の買弁資金、ユダヤ人商人とアルメニア人商人の資金がオスマン帝国では傑出していた。非常に緩やかな産業発展、経済規模が小さかったために、ギリシャ経済を拡大できなかった。19世紀のギリシャ経済は後進的・周縁的な特徴がみられる。1893年、ギリシャは再び財政破綻を申告した

荒れ果てた金融、無計画な貯蓄、産業分野の未発展にもかかわらず、ギリシャは常に西側勢力から帝国の地政学的な関心というプリズムを通して見られていた。オーストリア・ハンガリー帝国とオスマン帝国が後退したことで、新たな空間がロシア帝国と西ヨーロッパ帝国に開かれた。現在では、ドイツやイタリアといった新参者によって刷新されている。キリスト教徒のバルカン半島は西洋に素晴らしい機会を、つまりオスマン・トルコ人戦争の代行の戦力を供給したのだ。第一次世界大戦の終わりには、オスマン帝国はヨーロッパの外に追いやられ、バルカンと東欧、近東と中東の間に新たな境界線が引かれた。

土地を侵略し、人民を移動させ(全員がギリシャ人ではないが)、1900年から1920年の間に、ギリシャは自由国主義・国粋主義者エレフェリオス・ヴェニゼロスの指導のもと、自立的な商業活動が活発化した。イギリスの資金援助のもと、ヴェニゼロスはアナトリア半島でケマル主義・国粋主義者の軍勢に対する代理戦争を、徐々に負けていったが、指揮した。戦争の余波は、ギリシャと現代トルコの両方の破滅だった。とはいえ、ギリシャは140万人のキリスト教者難民が流出し、ギリシャの歴史上初めて単一民族性がみられる国家になった。一方、トルコからは起業精神にあふれる商人が逃げ出した。そのため、独裁国家的な経済発展に大きく依存した。その結果、単一民族や単一宗教という国家を成し遂げることができなかった。

強固な経済基盤がなく、政党エリート層が帝国の利益と強く結びついていたので、ギリシャは地政戦略的な利点を活かすことができなかった。そのため、その資産として地政学的な位置を差し出す代わりに、それが半永久的な債務となった。これは負債を返済できるかどうかの問題へと進展した。さらに、恩顧主義的な腐敗国家に資金を提供するために、繰り返し国内で借金し続けることで、もはや返済するのが不可能なほどの負債をかかえることになった。

>1929年の経済危機とその余波

1929年初頭に生じた世界的な金融危機のため、1932年にギリシャは4度目の破産で苦しむこととなった。独裁者イオアニス・メクタシスは輸入産業化政策という代替策を導入し、国の借金の残高を減らした。さらに、帝国の「たいまつ」が新たな国際覇者のアメリカへ渡されて、冷戦から利益を生み出した。ギリシャには地政学的な重要性があるので、アメリカが大量の資本と貸付金をギリシャに送ったのだ。また「資本主義の黄金時代」には、ギリシャ国内の左派共産主義勢力を周縁へと追いやった。

しかし、ギリシャは再び周縁に追いやられて、依存体質だけが残った。特徴的なのは、1960年代のギリシャの銀行総裁のクセノフォン・ゾロタスが貸付金を頼みに、アテネのアメリカ大使のところへ行った時、大使は地政学的な闘争に着目したことだ。もしギリシャが貸付金を欲しがっているのなら、ディーン・アチソンのキプロス計画に合意する必要がある、と大使は返答した。キプロス計画とは、NATO勢力に、ギリシャとトルコの間にある島を分断することを提案することだった。キプロスで選ばれた指導者でもあり、非団結運動の創設者であるマカリオス大主教の罷免も計画には含まれていた。このように、地政学的問題と借金問題は交換取引の対象だった。NATOと西洋にとって、キプロスはとても重要だったので、CIAを通じてアメリカ合衆国はギリシャ国内で軍独裁政権を煽動した。ギリシャで民主主義が復権したのは、キプロスが分割された1974年だった。

1950年代から1970年代にかけて、ギリシャは西の中核に上手く追いつくことができなかった。しかしこの期間に(西側の需要主導型のケインズ政策とは対照的だが)ギリシャは後に新自由主義と呼ばれることとなる政策を続行した。ギリシャの経済発展は供給主導型で通貨主義型だった。その理由は冷戦政策のため

>>

破綻したギリシャ経済

だ。ソビエトを支持する左派共産主義者が内戦(1944～1949)で敗退したにもかかわらず、未だに多くの人々に親しまれている。それは保守的な政府が市民社会で政治について語るのを恐れていたことを意味した。政治参加と需要主導型経済政策は1974年まで失速したままだった。

しかし1974年以降のギリシャ内閣は、右翼のコンスタンティン・カラマンリス(1974～1981年)と社会主義者アンドレアス・G・パパンドリュー(1981～1989年、1993～1996年)のもとで行われた。この内閣はギリシャの政策方針を需要サイクル化に移行させた。つまり、政府を党利党略の人材で再びかため、主要な民営企業を国有化した。1980年代に、ギリシャの福祉国家は課税ではなく無節操な(内外からの)借金を通して財政を補填した。1981年に欧州経済共同体(EEC)に加盟してからも、西側諸国のほとんどが新自由主義グローバル化・金融化に移行していても、ギリシャは需要主導型の政策を続投した。

度々、地政学上の理由が具体的に現れた。ギリシャはEECにポルトガルやスペインよりも5年早く加盟が認められたのだ。これは、NATOの南部を安定化させようとする戦略の一つであった。ちょうど、アメリカの固定資本投資がギリシャで枯渇する時だったのだ。1980年代、ドイツとフランスの資本がますますギリシャ経済を支配するようになり、ギリシャが新自由主義政策を採用するように強制した。バルカン半島で金融サービスを広めるための打ち上げ台にギリシャを使えるからだ。

> ユーロ圏で経済状況の悪化

過去20年間、特に2001年のユーロ圏へ加盟後、ギリシャの競争力は急激に悪化した。繊維業のような伝統的に収益をあげた産業は消滅した。金融サービス業と銀行の事業がギリシャ経済を支配し、バルカン半島や近東へ拡散した。国有資産は次々と民営化された。ギリシャが国内外の貸付金にますます依存していったので、国有資産が海外資本に買収され金融自主権を失った。このため、「独立」という言葉がギリシャのグローバル経済の立ち位置を十分に表現しているかが疑わしく思われる。

グローバル金融危機がユーロ圏にも影響を及ぼし始めたとき、ギリシャは最も苦しんだ。なぜなら、新帝国的な金融資本の連脈との繋がりが最も弱いためだ。新自由主義金融化の20年間、深刻な緊縮財政政策と救済協定が続いた。しかし、ギリシャの歴史的な経済問題を何一つ解決することはできなかった。例えば、産業発展の遅さ、組織制度の沈滞、膨大な預金不足、GDP比での多額の負債、多大な予算不足、財政問題などだ。必要なのは強固な公共投資である。例えば、ニッチな生産をベースにした新たな産業部門や農業部門太陽光エネルギーや緑化などを作り出す努力が必要なのだ。また、ギリシャの地政学的な地位や荒れ狂うバルカン半島と近東で平和的立場を貫くことで、自主的な外国政策を有利に行うことができる。もし現在のユーロ圏の状態でこれが実行できないとすれば、これはユーロ圏に問題があるのであって、ギリシャに問題があるのではない。■

(翻訳: 市川 瑞)

ご意見・感想・質問等はVassilis Fouskas
<v.fouskas@uel.ac.uk>までお寄せください。

>強要されたギリシャの緊縮財政政策

マリア・マルカントナト, エーゲ大学 (ギリシャ)

中央アテネで行商人が店舗のシャッターの外で自分の服を集めている。
ペトロス・ヤナコリス/AP通信

フレドリック・ハイエク(偉大な自由経済学者)の意向を組んだ政策をユーロ圏は設立当初から従っていた。ハイエクは金融政策と財政政策を国家政治から切り離した。そして、国家政治は民主的プロセスと民主的支配からも隔離されたのだ。この計画は中央銀行(独立的な立場だと思われている)と異種経済を支持する通過規定制度のフレームワークを通じて実現されてきた。金本位制の時代にみられたが、全ての国家が等しく有利になるように法則が機能するわけではない。ユーロ圏市場の方向性はグローバル危機が始まった頃から明らかであった。欧州統合計画関係者の政治勢力が、当初は社会福祉を支持していたとしても、2010年以降のギリシャとの関係においてだが、管理危機が「社会的な欧州」というビジョンを消失させる兆しとなった。

2010年以降、本格的な経済自由主義がギリシャに押し寄せた。それは、ギリシャが国際市場から排除されることから始まった。この6年間、ギリシャ政府のさまざまな方向性(社会民主主義、右派、左派、テクノクラート、暫定政権、連立政権)によって急激に何十もの新法律と新規定がいわゆる「了解覚書」(MOU)の枠組の中で課せられた。これはギリシャと海外の債権者との間で交わされた一連の合意文書である。ギリシャが負債を支払う資金を借りのに、緊縮財政政策を課した。これは、企業と友好的な議会、民営化、福祉国家体制(1990年代半ば以降縮小済み)とともに行われた。

第1メモランダムから始まり、今日の第3メモランダムまでみてみると、節度ある財政というものが、新たな教訓としてみられる。何百万もの暴動、デモ行進、抗議運動、占領、新たな社会運動、緊縮策の合意に反対する政党による強烈な反発が生じているにもかかわらず、「グレグジット」(ギリシャが欧州連合から離脱)をするのではないかという債権者の心理的恐怖、脅威、圧力が広まっている。

緊縮策の結果、ギリシャの2010年GDPは27%以上も下落した。これは1930年代のアメリカのGDPに匹敵するものだ。生活水準も急激に悪化した。賃金や年金は20%から50%の間でカットされる一方、緊急税が課せられた。国民

>>

のほとんどが貧困化した。公的部門では経費が削減された。何千人もの人々が解雇され、人事は凍結された。同時に、政府は迅速な手段で残りの国有財産を民営化した。公的機関(国営企業、学校、病院、保護収容所)は閉鎖された。もしくは何も考慮されずに合併された。残された機関には過重負担があり、増加した社会的要求に応えることができず、保健、教育、社会福祉などの公共事業の規模は急激に縮小した。

失業率が2006年の9%から2014年の27%に上昇し、ギリシャの労働者階級は将来の見通しが立たなくなった。経済が即座に回復しないのは明らかだった。ギリシャの若年層の半分以上が失業し、労働条件も不安定化するなかで、労働市場の新規参入者は深刻な問題に直面した。賃金カットと年金カットのために、家族は子供と老人を養うことができない。これはギリシャのファミリスト派モデルと、北欧では発展しなかった余剰型福祉国家に挑戦するものであった。ファミリスト派モデルは資本主義が十分に発展していない兆候(EU覚書に記された「近代化」改革を反映)として考えられがちだが、現段階のギリシャには欧州の福祉国家の方向性がみられない。ギリシャのファミリスト派モデルと余剰型福祉国家が「改革」を必要としているように取り上げるのは、債権者が規制緩和と市場モデルへの移行を要求していることを意味する。つまり、今日では社会的保護は金銭的に余裕がある人にだけ保障されるのだ。

この規制緩和は社会で何らかの合意が得られた結果ではない。「緊急手順」(債権者の優先事項と国内エリート層の意向が反映)という不透明な方法で国家的・超国家的な決定が行われた。ギリシャ危機の間に双方の決定は融和され、国内政治関係者と海外政治関係者と間で、職務と責任の境界線が曖昧になってしまった。ギリシャの有権者は政治的判断からは除外されてきた。ユーログループと経済・財務相理事会(ECOFIN、エコフィン)が議会に取って代わって物事を進めていた。2011年に国際的な銀行家が首相に就任して「テクノクラート政府」が強要された時期がピークであった。一方、民主的手法は効果がなく、国民投票が無効、またはギリシャ危機の間は無効の扱いを受けた。

昔、カール・ポラーニは経済と社会の分離は市場自由主義に元来備わっているのだと考察した。今日のギリシャにはその要素がよくみられる。この分離は国家介入によってもたらされた自由主義である。全く矛盾することはなく、ポラーニが詳説したように、市場システムは常に巧みな国家介入による産物なのだ。これはメモランダムの中でも明白だ。おそらく、EU史上、幅広く細部にわたり、政治介入したものだと考えられるだろう。

ポラーニの19世紀の資本主義の解釈によると、ある社会集団による自己調整市場の機能不全や自己調整市場の危機を、リベラル派は非難したそうだ。同じように、現代ギリシャでは国の置かれた環境を非難する説話が社会全体に広まっている。例えば、労働者の高賃金、公務員の数が多すぎ、寛容すぎる社会福祉制度、多すぎる国有財産などへの非難である。緊縮財政政策を監督されるのは道理にかなった処罰だ。市場を回復するために、一般に広まった乱費行動を終わらせようとしたのだ。

ギリシャ危機の管理方法はユーロ圏で緊縮策を取り入れようとする戦略である。その一つとして財政協約がある。これは政治的には関係がないとする欧州当局が国家予算を監査できるようにするものだ。また、ギリシャ危機によって、欧州通過基金の構造上の欠陥や脆弱さが明らかになった。ユーロ圏の経済が競争的な新重商主義の方向に進んでいるので、極右派と新ファシスト派は選挙に影響を与えようと躍起になった。欧州統合を楽観視することで、国民主義的な統治権や国家主権(数年前は古い概念だと思われていた)という考えに政治的な関心が寄せられていった。「もっと欧州を」「もっと政治統合を」と主張する団体の提議が、今では修辞的に聞こえてくる。ユーロ圏のエリート層は経済的自由主義を強化することに関心があり、構造改革のもとで国家の財政状況を管理したり、緊縮策を緩和したり、労働力投資や公共投資の資金を増大したりするのは反対である。債務免除などはもっての外だ。

処罰的な緊縮策、憲法化された財政管理と自由主義、欧州連合の中にみられる植民地主義から、ギリシャの労働環境は悪化し、さらに不安定化した。これにより、ギリシャだけでなく他国にも政治不安を呼び起こし、社会統制がさらに弱まった。緊縮策を脱せるような説得力のある計画が立てられない限り、国内経済と階級格差との不均整はさらに広まるだろう。そして、諸国の市民の間で重要な決定事項は、どこか他の場所(無慈悲は国際エリート層)で判断されてるという思いが強まるだろう。このような状況では、欧州懐疑主義、反グローバル化への要求、ユーロ圏から脱退するという議論に多くの市民の感心が寄せられるだろう。ここで問題となるのは、この要求と論点がどのような政治形態で実施され、どの社会勢力が支配するかである。民主化への奮闘と新自由主義との決別という動きは広まるだろうか。ヨーロパの極右派は国民主義的転回をさらに深めることができるのか。現段階では、ポラーニの提唱する「ダブル・ムーブメント」という振り子は、市場勢力と政治の代表者らを勝者にしている。民主主義は大破されており、将来の見通しは暗いものとなっている。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Maria Markantonatou <mmarkant@soc.aegean.gr>までお寄せください。

>スィリザ 政府転覆計画から現実路線への転換

ジョン・ミリオス, アテネ国立技術大学（ギリシャ）

アテネで開催されたスィリザの集会

2004年、急進左派連合スィリザは10を超える左翼派閥と政党を含む緩い連合政党として結成された。この体制は2000年に始まった。当時、後にスィリザとして構成されるほとんどの政党は、ギリシャでヨーロッパの反グローバル化運動に参加していた。2001年、数千人の左派ギリシャ人はジェノアで開かれたG8サミットの抗議運動（おそらくヨーロッパの反グローバル化運動の中で最大）に参加した。参加者の多くは後のスィリザとなる政党に所属していた。スィリザはギリ

>>

シャ議会やギリシャの政治局面で極左を意思表明する連合政党として誕生したのだ。

歴史的にスィリザは主に4つの派閥から成立した。1つ目は共産主義派閥（旧ソビエト連邦とユーロ共産主義集団との間の拮抗が特徴）である。2つ目は極左議員派閥（トロツキスト、毛沢東主義、急進ユーロ共産主義らの拮抗が特徴）である。3つ目は2000年初期の反グローバル化運動である。4つ目はギリシャの社会民主主義の修正派閥だ。2012年の選挙後に、ギリシャ社会民主党（全ギリシャ社会主義運動＝PASOK）が崩壊した時である。スィリザは2009年の国民選挙の支持率4.6%から2012年に支持率27%までに上昇した。その間、PASOKの支持率は2009年の44%から2012年13.8%までに急激に下落した。1974年に軍事政権が終わってから、PASOKは右派の新民主主義党とともに政権についたが、2015年1月にはPASOKの支持率はわずか4.6%に留まる一方で、スィリザは36%以上の票を獲得し政権についた。

スィリザは進化し続けている。2012年、スィリザは政権与党となってから徐々に立場を改革主義に修正し「実践主義」の方向へ向かい、「4%を占める旧スィリザ」と「27%を占める新スィリザ」との差別化を図っている。この期間、さらに多くの元PASOK会員が加わっている。2014年のヨーロッパ議会選挙でスィリザは支持率を26.5%まで伸ばし、国民投票が来るまでは、政権与党として先導できる立場までに到達しているとみられた。「効果」「我々の選挙の勝利の保障」を考えるようにと党員に要請し、多くのスィリザの幹部達は中道左派や小中道左派と積極的に交流し始めた。

マスメディアに公表しているスィリザの公式言語、スローガン、以前の目的は変わり始めている。スローガンである「左派のための政府」は徐々に「国家救済のための政府」へと置き換わっている。「権力の再分配と富と収益を労働者のものへ」は徐々に「国の生産的な再建」へと置き換えられた。実践主義的立場(社会の民主主義的支配、人々による経済、自発的・協力的・生産的計画の展開、市場主義ではない社会経済)は放置されている。

スィリザは選挙前の活動の中で、緊縮策を廃止することを公約し、債権者からギリシャの公共部門に資金を提供してもらうように頼むことも公約していた。スィリザが政権についてから数週間後、この公約はメモランダムの内容を少し交渉するだけに留まった。2015年2月ヤニス・ヴァルファキス財務大臣によって予備段階の合意が署名された。ヴァルファキスはスィリザ党に入党したことは1度もなく、いかなる左派・右派も支持していなかった。しかし、彼が大臣のポストについた途端に、スィリザの実践主義的立場から公然と距離をとるようになった。ヴァルファキスは、ギリシャ危機は全ての社会階層の人々に一様な損害を与えていると主張した。そして、輸出型経済モデルを作ることが急務であり、賃金を値上げすることが競争力を高められるという考えに反対した。メモランダムの政策の70%がギリシャにとって得策であると、ヴァルファキスが頻繁に主張する公的見解は偶然ではなかったのだ。

しかしながら、スィリザは政権についても、メモランダムの政策の70%を実施するという公約を守らなかった。もし公約を実施したとしたら、スィリザは恐らく今日のギリシャ議会には登場しなかっただろう。重要視されることもなかった。ヴァルファキスの陳述はスィリザの命令を再定義している。事実上、その時までは、社会連合(ギリシャの左派政権を支持するという歴史的実験)を仕切り直そうとしていたのだ。

2015年2月の協定では、ギリシャ政府がヨーロッパの新自由主義的緊縮策の枠組で交渉しているのが明らかになった。これは単に妥協案を隠すためのものだ。一方で、この隠蔽には「人道主義の危機を終わらせる」(エネルギー補助金、極貧層に向けてフードスタンプを提供)という緩和策も含まれていた。また一方で、賃金と年金の名目引き下げを拒んだ。同時に、大量の一時解雇の事前通達命令と基本的な消費財には低い付加価値税率を維持することも盛り込まれている。ギリシャ政府は選挙前の制度を廃止した。代わりに、新自由主義制度や経済枠組を残す協定を模索したが、貧困層や中間層の収入にこれ以上の緊縮策を強いるのは回避するようにした。

しかし、債権者はこの提案を受け入れることはなく、代わりに新たな賃金水準と年金カットなどが含まれた新自由主義よりの計画（ユンケル計画）を提案してきた。5カ月の交渉を通じて、ギリシャ政府はヨーロッパ中央銀行（ECB）と国際通貨基金（IMF）に公金が枯渇するまで支払い続けながらも、債権者から一切の収入の一部を受け取らなかった。そして、2015年6月のIMFへの借金を支払った時に事実上、財政破綻した。その週のうちに、アレクシス・ツィプラス大統領はユンケル計画についての国民投票を実施した。投票結果を予測を受けて、ギリシャ政府はギリシャ銀行(「銀行の祝日」「資本規制」)からの現金引き落としを制限せねばならなかった。ヨーロッパ中央銀行が銀行に現金貸与の追加を拒んだので、不安に駆られる預金者が貯金をおろしに殺到する可能性があったからだ。

国民投票には何十年もみられなかったギリシャの

>>

かつては反欧州緊縮策の左派であったアレクシス・ツィプラス

階級格差と社会格差を映し出していた。二つの「ギリシャ」が戦いあった。生活困窮者、低賃金労働者、失業者および零細企業は「いいえ」(ユンケル計画を受け入れない)に投票した。一方、上流階級の国民は「はい」に投票した。銀行は休業した。マスメディアは「いいえ」に投票することは混乱を引き起こすと宣伝し、経営者は労働者に「はい」に投票するように強要した。にもかかわらず、3分の2のギリシャ人(61.3%)が「いいえ」に投票した。しかし、ギリシャ議会で政府は保守的立場の働きかけて、「いいえ」の投票を「はい」にすり替えた。2015年7月、スィリザはユンケル計画を実用的に複製した新しいメモランダムに署名し、恐喝の結果だと批評した。つまり、ギリシャ人、債権者、独断的なヨーロッパのエリート層との闘争に負けたのだ。

このような解釈はスィリザ内部からの見解と一致する。つまり、メモランダムは経済成長を促せなかった失策、あるいは「外国の利害」によるギリシャへの攻撃と解釈することもできるのだ。したがってスィリザの最終降伏を、ある政党員は「公正ではない戦いに敗れた英雄」と表現した。つまり、将来は似たような政策(国家の近代化や腐敗との戦いなど)で逆転させられるかもしれないのだ。しかし、緊縮策は「失策」ではなく、労働者、失業者、年金受給者、経済的弱者よりも、資本の利益を追求したある階級による戦略として考えられる。労働者の権利はほとんどなく、社会保障も弱体化し、伸縮的賃金も低下し、意味のある団体交渉権もなくなった。

一定の制限を超えると、社会生活の全てが解放された市場に付随すると、新自由主義の既得権益を脅かす政治的リスクが生まれる。なぜなら、それはブレーキの制御が効かない社会暴走を引き起こす可能性があるためだ。この政治的リスクは労働者階級とスィリザが緊縮策を廃止しようとする強い武器になった。しかし、その武器には前提条件があった。それはスィリザが政党指針を固持し、政党利益よりも国民のことを優先することだ。

だが、この戦略は2014年のヨーロッパ議会選挙の勝利以降に放棄された。スィリザが「成長と安定」の必要条件として改革主義的・新自由主義に方向転換したのだ。この転換のきっかけは、スィリザが与党になり、新しい挑戦に直面したからではなく、ギリシャのスターリン派左翼の政治的伝統も起因している。その愛国的な改良主義は政府主義(左翼政府の形成によって政治改革の条件が満たされるという考え)と経済主義(社会進化は生産力の発展の結果だという考え)により特徴付けられている。生産関係の変化も必然であると信じられていた。

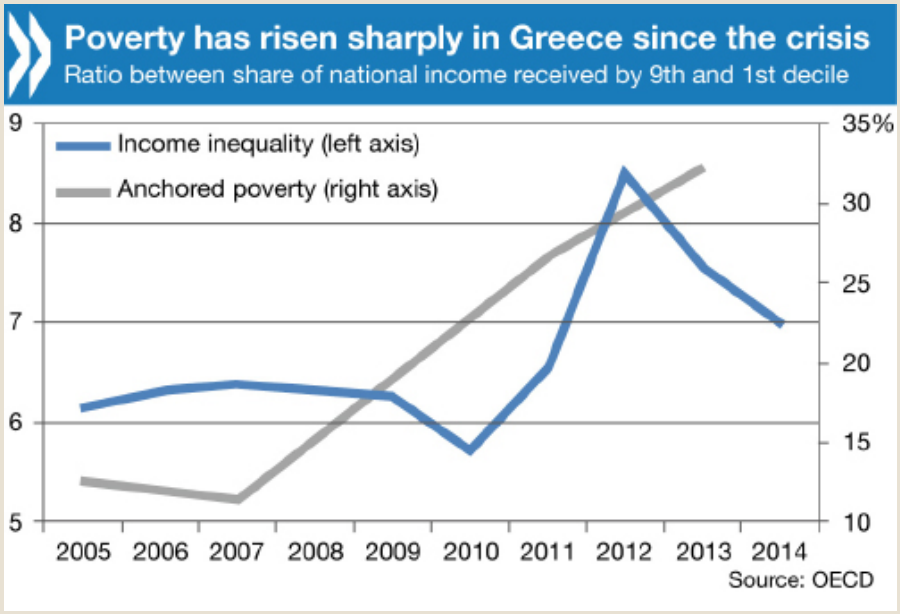
新たなメモランダムに署名する際に、スィリザはギリシャの制度上および堅牢な労働市場の枠組(以前の労働者達が勝ち取った)を明瞭化することに合意した。スィリザはギリシャで支配的立場であり続けるが、今日では急進左派というよりも、社会民主主義的な主流派政党として受け入れられている。■

(翻訳: 千葉 太一)

ご意見・感想・質問等は John Milios <john.milios@gmail.com>までお寄せください。

>ギリシャ危機の勝者と敗者

スピロス・サケラロポロス, パンテオン大学（ギリシャ）



ギリシャ危機以降の貧富の格差を示す図

2010年初期、パパンドリュー首相はギリシャの財政状態が非常に悪化したため、政府はグローバル市場から資金を調達できないという結論をくだした。したがって、ギリシャ国家はもはや公債を発行することができなかった。

一般的な見解に反して、ギリシャの問題は高賃金のギリシャ人労働者が原因でなく、また単に金遣いの荒い国家が原因でもなかった。ギリシャの賃金はEU15（2004年の拡大以前に加盟した欧州連合の加盟国）内での一般的水準の約83％にすぎない。一方で、公的資本の歳出あたりのGDPのパーセンテージはEU圏での平均程度である。それどころか、ギリシャの財政危機は国内の支配階級層の方針と国際労働分業への統合方法に起因していた。特にギリシャの1981年欧州経済共同体　(EEC)と2002年の欧州通貨連合への加盟したことが原因だった。単一通貨に定められた条件と競合できないギリシャの資本主義の無力さは、GDPに対する借金の比が高まるという形でGDPの急落をまねいた。

いずれにせよ、2010年初頭に、ギリシャの公債を最も持つフランスとドイツの銀行に対して、負債支払い会議を開催するように希望した。破産を避けるために、（これがギリシャの問題をヨーロッパ経済の中心部に飛び火させることになる）ギリシャが欧州連合、欧州中央銀行、国際通貨基金から資金を借り出ることを決定した。

しかしギリシャは資金を借りる前に、初めに厳しい緊縮財政政策を実施しなければならない。2010年から2016年の間、経済協力の三つのメモランダムが実行された。また、中期計画と一括特別措置が8案あり、これによって公務員の賃金削減、高齢者の年金削減、最低賃金の水準（大半の労働者が751ユーロから586ユーロに、25未満の労働者は490ユーロ）に引き下げられた。また、付加価値税が19%から24%に引き上げられ、不動産税率の上昇、新らたな伸縮型雇用形態、公共部門の人件費カット、累進課税率の上昇なども含

>>

まれている。

これらの政策はどの程度の効果があったのか。第一に、公債(そもそも緊縮政策を受け入れなければならなくなった原因)は絶対的にも相対的にも増加していった。2009年末の3000億ユーロであったが、ギリシャの借金は2015年末には3144億ユーロに増加した。ギリシャ経済はこの時代に衰退したため、GDPの割合でみる国家の借金は126.7%から179%に急上昇した。同時に、非雇用者数は2009年の9%から2016年5月の23.5%へと上昇し、GDPは2009年の2374億ユーロから2015年の1790億ユーロに減少した。

これらの統計は、実行された全ての緊縮策の失敗を示すものである。しかし、政策をよくみてみると勝者と敗者を生んだことがわかる。敗者側は下層の労働者階級(賃金労働者と小・中規模の農家)である。注目すべきは、今日の失業者のうち15%しか失業手当を受け取れないということだ。ギリシャ危機以前は、ギリシャの40%の失業者は失業手当を請求することができた。必要最低限度の生活を満たすことができない割合は11%から20%に上昇した。そして今日では、100万人以上のギリシャ人が、誰も働いていない世帯、もしくは1年で3カ月未満しか仕事をしていない世帯という状態で暮らしている。年金受給者の50%は1カ月当たり500ユーロ未満の年金しか受け取れない。2009年から2016年まで全国貧困率は27.6%から35.7%に上昇した。

仕事に就けている者でさえ収入は激減した。GDPにおける賃金シェアが64%から54%に落ち、そして全体的には、賃金労働者は購買力の3分の1を失った。ギリシャの購買力の平均はEU15の平均購買力の84%から65%に下落した。2008年から2015年の間、42万7千人のギリシャ人が他国へ移住した。その大多数は大学で教育を受けた人々である。2008年にギリシャで実際に営業していた849,289社の企業は、2014年には692,286社だけが営業を続けていた。そして不平等が顕著化した。つまり、上位20%の富裕層と下位20%の貧困層との収入比は5.6/1から6.6/1になった。

生活水準の低下もまたギリシャの人口統計データにより明白である。医療費支出は25%に下落した。2011年から2014年の間、最新データのある期間だが、死亡者数よりも出生者数のほうが少なかった。幼児死亡率は51%に上昇した。

では勝者とは誰なのだろうか。一番の勝者は外資銀行である。危機の発端時にギリシャの負債の大部分を抱えていることに気付いたのだ。2010年6月、外資銀行に対する公債と民間債務の合計は2521億ドルに達し、全体の75%をフランス(831億ドル)、ドイツ(654億ドル)、アメリカ(362億ドル)の銀行に借りていた。2010年12月までに、外資銀行への借金の合計は42%にカットされた。これは1457億ドルの減少だ(フランスの銀行に567億ドル、ドイツの銀行に340億ドル、アメリカの銀行に73億ドル)。第1メモランダムでは外資銀行はギリシャの借金の大部分を売却するための時間を確保した。2011年12月にその傾向がいっそう強まった。つまり、外資銀行が350億ドルというギリシャの負債をいつまでに回収できるかということだ。2012年の選挙までには、外資銀行はすっかりギリシャの負債から解放されていた。

ギリシャ国内の勝者だが、2010年、ギリシャの有益な企業はおよそ22億ユーロの利益を生んだ。さらに2014年までに利益が102億ユーロに増加した。販売利益の高い300社は(金融部門を除く)2009年から2014年の間に資金回転率は総額の53.6%から59.8%に、資産は42.2%から44.0%に上昇した。

最後になるが、これも重要だが、2011年に、ギリシャの445人の人々は3000万ユーロを超える資産を手に入れた。その総額は500億ユーロに達し、GDPの24%ほどであった。2014年までに、その特権階級は少し増加した。つまり、565人の個人資産は総額700億ユーロ、その年のGDPの39.5%であった。2014年に、このエリート集団の中には11人のギリシャ人の億万長者が含まれており、彼らの総資産額は180億ユーロであった。2013年は9人の億万長者がいて総資産額は160億円であった。

この展開はギリシャの社会階層の傾向を反映している。最近の調査によると、今日のギリシャの資本家階級はGDPの2.8%を占める(2009年の3.2%から減少)。さらに、地方の富裕層は0.6%(0.7%から減少)、伝統的な小規模資本家は7.0%(7.3%から減少)、新しい小規模資本家は21.9%(29.5%から減少)、地方の中流層は1.2%(1.9%から減少)、地方の貧困層は7.3%(7.4%から減少)、労働階級は59.2%(49.1%から増加)となっている。

緊縮策にどんな理由があろうと、その結果には、明白な社会の痕跡が残されている。外資銀行は、国際金融組織やその本部がある国家の庇護下にあり、銀行自身の利益を第一にしている。複数のセクターの経済破綻につながる損失があるにもかかわらず、ギリシャ経済の中枢にいるエリート層は富を拡大した。地域の労働者階級の搾取と中小企業の事業を縮小させることで利益を増やしていたのだ。■

(翻訳: 下川 祐太郎)

ご意見・感想・質問等は Spyros Sakellaropoulos <sakellaropouloss@gmail.com>までお寄せください。

>ギリシャにおける国家=企業犯罪のようなベイルアウト

ストラトス・ヨルゴーラス, エーゲ大学（ギリシャ）

ベイルアウトで得したのは誰だろう。

国際的な学術コミュニティは「国家=企業犯罪」という言葉の定義を、最近模索し始めた。国家=企業犯罪とは、統治機構、経済生産、経済分配が相互作用するとで、社会的に打撃を与える違法行為を作り出すことを指す。

政治的観点と研究的観点から考えると、この用語は「腐敗」と関連があるが、実は2つの大きな違いがある。1つ目の違いは、このような活動を犯罪と認めようとするが、人権を保護し社会的打撃を回避しようとする趣旨も含まれている。国家=企業犯罪には一般的な犯罪（殺人、殺人未遂、強盗）と比較すると、生命を脅かしたり、肉体的に痛めつけたりする行為はみられない。2つ目の違いは、国家=企業犯罪の根源は普通の政治活動や社会活動と関連しているところだ。国家と資本が相互依存(公的資金を民間の請負契約に直接流用、特定の政策を後ろ押し、施設を提供する)しているのは資本主義社会の根幹である。

さらに、国家=企業犯罪には他の側面もみられる。「犯罪のグローバル化」に興味深い理由は、国際通過基金や世界銀行のような超国家的組織が世界中の人々に社会的な打撃を与えるからだ。多国籍企業や強国の利益に特化したトップダウンの政策や経済制度は、主に「発展途上国」の国民の生活に多大な影響を及ぼす。例えば「債務返済」制度が政情不安へ発展した場合だ。「債務返済」制度のもと、温情主義的で恩顧主義的な統治システムに政府が変化することで、組織犯罪、腐敗、権威主義、国家による抑圧、拷問、ジェノサイドが許容される環境へと変わって行くのだ。

ギリシャでは、国際的指導者などによる超国家組織や政府合意によって定義付けられた政策覚書のもとで、国民は生活している。このような中、人権侵害がみられ、社会的損害も幅広くみられる。「ベイルアウト制度」のもとで導入された規定が生活環境に直接影響している。国際法や地域法のもと、ギリシャが尊重し、保障し、促進すべき人権が侵されているのだ。ギリシャ経済とギリシャ社会に強いられた急激な改革によって生活水準が悪化し、社会公正、社会団結、民主主義、人権と矛盾している。何の人権が

>>

侵害されたのだろうか。例を挙げてみよう。

労働権: メモランダムによる労働市場改革はギリシャで労働権を侵害し、制度に大打撃を与えた。長年の集団交渉で得られた合意を全滅にした。また、雇用状況の主な決定要素として、個々の雇用契約から引き出した労働仲裁をも台なしにした。連続的な賃金カットや増税によって、一時的に解雇される労働者が増加した。労働基準を悪化させ、雇用の不安定化が増し、社会全体に不安感が広まった。これによって、女性や若年労働者は低賃金で、非常に伸縮的な仕事に就かねばならなくなった。最低賃金はギリシャの貧困線以下にまで低下した。

健康の権利: 2010年の経済調整プログラムは公衆衛生に係る支出をGDPの6%に制限した。2012年のプログラムは病院運営に係る費用を8%に制限した。病院や調剤薬局では十分な予算を確保できなかった。一方、2010年から2014年の間に、医薬品支出を43億7000ユーロから20億ユーロにまで削減する努力をした。

教育の権利:メモランダムには、教員人件費のカット、教員の強制異動、教員の賃金カット、学校の合併、学校の閉鎖、1教室当たりの生徒数の増加、週末の授業時間数の増加などが盛り込まれている。教員ポストが埋まることはなく、2008年から2012年の間に1050校が閉鎖され、1933校が合併された。予算カットによって、暖房をつけられない学校が多かった。

社会保障の権利:メモランダムの強制的な支出カットによって社会保障、年金、失業保険、家族手当なども消えた。2010年以降、年金は平均で40%カットされ、年金受給者の45%が貧困線以下の生活をしている。

居住権:家賃補助を12万世帯に給付し、高齢者には住居手当を支給したことに伴い、2002年にギリシャは社会住宅を廃止した。新たな法律と規定が制定され、裁判の審理を経ず立ち退き命令が下されている。2014年、50万人以上の人々がホームレスか不十分で危険な住居に住んでいた。

自己決定の権利:「迅速な」手段で国有財産を大幅に民営化するのは憲法上の権利と主権在民主主義、財産、環境保護の原則を保障する規定を侵害するものである。

公正への権利: 債権者が押し付けてきた規定では、ギリシャが手数料を大幅に値上げするなどの司法制度改革が要求されている。大幅な年金カットや賃金カットにみまわれる一般市民は裁判費用を工面することができない。

表現の自由: 2010年以降、行政部と議会は表現の自由と集結の自由を制限してきた。表現の自由は計画的かつ効果的に妨害され、集結の自由の権利は侵害された。当局はメモランダム主導型の政策を抗議する運動を妨害した。公衆の場での会合を禁止し、穏やかに行われているデモ行進を抑圧し、別件逮捕、未成年者への職務質問、反ファシスト抗議者への暴行なども行った。ネオナチ政党「黄金の夜明け」や第一ファシストの自警団と協力して実施していた。

今日、ギリシャ人口の23%が貧困線以下の生活をしている。2009年から2012年の間に相対的窮乏率は2倍になった。緊縮策の結果、3分の2の人口が貧困に陥った。2009年は人口の11%に物資が行き渡っていなかったが、2014年には21.5%へ上昇した。2013年には34%の子供が貧困に瀕しているか社会的に排除される危険性があった。政策によって格差が広まり、全人口のうち最も貧しい10%の人々が、所得の56%を失っている危機たる状況である。

ギリシャ社会で人権侵害が広まり、社会的打撃を受けている時に、ギリシャ当局は「特権階級の政策」を策定し、政治腐敗をさらに助長させた。この議案発議は多岐にわたっており、犯罪を免れるのを可能とする政治形態へと導いてしまう。例えば、シーメンス、軍備制度、民営化などの公的特権や公的契約において、特定の集団や個人を起訴することが難しくなる。また、すでに係争中の刑事裁判に議会が抑圧するのも考えられる。このような刑事裁判には係争中で訴追を制限、延期、停止したものもある。皮肉なことだが、債権者がギリシャの課税逃れを取り締まる一貫として、国境間取引の源泉徴収税の26%を廃止しようとしている。

国家=企業犯罪は個人犯罪や逸脱行動を超えたものになっている。国家=企業犯罪が特例ではなく規定になるに従って、この傾向が高まっている。アノミーが広まっているのが現代の特徴である。つまり、既存集団の代表制や集団意識が弱められている。

我々は早急に挑む必要がある。暴走している国家=企業犯罪に対して、我々はどのように戦えばいいのだろうか。この時代は、20世紀初頭のファシスト時代のようだ。つまり、正規の社会支配、近代制度、科学的言説による統治、生産、市民社会の構造の広まりによって歪められている時代だ。

より良い世界を夢見ることは重要である。また、国家と商業は長期間共生してきたが、この共生は完全に受け入れられたことはない。これは変化に富む大きな流れである。市民、そして科学者という立場から、我々は国家=企業犯罪を社会に晒して問題視し続けねばならない。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Stratos Georgoulas <s.georgoulas@soc.aegean.gr>までお寄せください。

>アルゼンチンにおけるミソプロストール時代の人工妊娠中絶運動

ジュリア・マクレイノルズ=ペレス, ウィスコンシン大学ラクロス校 (アメリカ合衆国)

聖母マリア像にウィメン・オン・ウェーヴス団体は「安全な中絶はあなた次第」とホットラインの電話番号を書いた垂れ幕をかけている。

人工妊娠中絶に係る論争がラテンアメリカ社会を揺るがしている。論争の震源は小さな白い薬だ。ラテンアメリカ諸国でミソプロストールの入手が可能となったことで、ヤミ中絶をビジネスとしてきた人々に大きな影響を及ぼしている。セルフヘルプ活動家(フェミニストや看護師など)の新たな戦略によって中絶に係る政治論争が変わった。なぜなら、法的に中絶を禁止しようとする動きがあるにもかかわらず、活動家は中絶を表面化させようとしているからだ。

ラテンアメリカ諸国にはカトリック教徒が多いため、人工妊娠中絶は違法行為であった。しかし、中絶行為そのものは社会では広く行われていた。ラテンアメリカ諸国では、富裕層の女性は医療関係者による安全な中絶を内密に受けることができるが、貧困層の女性は劣悪な中絶手術を受けるので、妊婦の生命が脅かされることが多い。

ヤミ妊娠中絶の二重構造によって中絶手術の形態と違法性に係る政治論争は表沙汰にならなかったが、1990年代初頭から環境が変わってきた。それ以降、ラテンアメリカの薬局ではミソプロストール(米国食品医薬品局　(FDA)に認可された潰瘍の治療に使用する人工的なプロスタグランジン)が中絶目的で販売されてきた。ミソプロストールは子宮収縮を引き起こすので、ヤミで中絶を行う際の強力な手法となっている。中絶が合法な国では、妊娠12週目までににミソプロストールとミフェプリストンなどの他の薬とを併用するのが通常である。重要なのは、ミソプロストールだけを服用、または医師の処方なしに服用したとしても、コートのハンガーや編み針を使うヤミ中絶手術より遥かに安全なことだ。

2012年から2015年にアルゼンチンでエスノグラフィー調査を、私は実施した。新薬によって政治と人工妊娠中絶行為にどのような変化を及ぼしているかを調べ

>>

人工妊娠中絶を誘発する薬品ミソプロストールはよく利用されている。

るためだ。アルゼンチンでは、実際はラテンアメリカ諸国でもそうだが、比較的入手しやすいミソプロストールが登場することで、活動家が新な戦略を練れるようになった。人工妊娠中絶活動団体の多くはトランスナショナルな政治活動へと駆り立てられてた。2001年、レベッカ・ゴンペルツ医師は「ウィメン・オン・ウェーブス」を設立し、中絶を禁止する国の沖合の国際海域に医療船を停泊させ、中絶を必要とする女性を船上で安全に手術する活動を始めた。後に「ウィメン・オン・ウェーブス」を設立し、世界中の人が完全な中絶薬物治療を受けることができるようにしなった。この団体は中絶が違法な国に在住する女性に送り先のない荷物を送る。ゴンペルツの団体は世界に向けて中絶ホットラインを設置しているので、中絶が必要な女性はミソプロストールを使って中絶を誘発する方法を事細かに電話で聞くことができる。

ゴンペルツ医師による世界を股にかけた尽力は、海外メディアから注目を集めた。しかし、この新な可能性への反応として現地の活動家の戦略が渦巻き始めたことは知られていない。ラテンアメリカ諸国では、若いフェミニストらが貧困層の女性たちがミソプロストールを使って安全な中絶ができるようにと積極的に活動している。情報を提供する団体もあれば、中絶薬品を提供する団体もある。医療従事者が公衆衛生分野の活動家としての役割を担い始めている。

過去7年の間に「人工妊娠中絶を非犯罪化するレズビアンとフェミニスト」(LFDA)という団体が、アルゼンチンで有名な人工妊娠中絶擁護団体として、卓越した動きを見せ始めた。LFDAは「ウィメン・オン・ウェーブス」の支援のもと安全な中絶ホットラインを設立することから始めた。今ではアルゼンチン全土の女性に安全な中絶についての情報を提供している。また、2013年以降、LFDAはブエノスアイレス市に対面式の中絶カウンセリングクリニックを開設した。活動家が安全に人工中絶を行う方法を非専門的で平易な言葉で完全に教えてくれるクリニックである。クライアントが地元の薬局から闇市を通してミソプロストールを購入して持参しなければならない

LFDAも他の活動団体のように同様のサービスを提供する。LFDAの活動内容は「情報の自由」という規律と「痛みの軽減」という公衆衛生の義務から守られている。そのため、LFDAは他の手段でも簡単に入手できる情報だけを提供して、ピルそのものは提供していない。つまり、医療行為は行わず情報だけを提供するので「情報の自由」で保護された立場だというわけだ。次に「痛みの軽減」だが、これは注射針交換プログラムのような公衆衛生制度の用語から借用したものである。つまり、違法行為を行うことに伴う公衆衛生上の危険を、社会に公表しているという点で、社会義務の1つを行っていると主張しているのだ。

さらに活動は進められている。2014年辺りから「最初のオンライン回答者」として知られる全国運動を始めた。この運動は地元の活動家が緩く連携した団体である。このオンラインネットワークでは情報だけでなく「アコンパニャミエント」(添え物)も提供する。また、ミソプロストールや完全な中絶薬品(国家間を越えたネットワークを通じて入手) も提供する。さらに、自宅で行う中絶の方法も携帯電話で教えるというサポートシステムもある。これらの団体は情報だけでなく、中絶の薬も提供するので、世間では目立たないように気をつけている。リベラルな雰囲気のある首都ブエノスアイレス市

>>

では比較的にオープンに行われているが、保守的な地方では、人工妊娠中絶活動家は迫害を避けるために、クライアントの判断や指示に従わねばならない。

医療従事者が「中絶前のカウンセリング」と「中絶後のカウンセリング」を提供することで、アルゼンチンの公衆衛生の仕組みを内部から変化させ始めている。LFDAの活動家と同じように、この種の医療サービスではミソプロストールを使用して中絶を誘発する方法を教える。つまり、女性にミソプロストールを購入してもらい、実際の中絶は自宅で行ってもらうことで、法的な問題を回避しようとしているのだ。クリニックの中には、地方の保健省の支援や、または直属の上司が見て見ぬ振りをすることで、このような中絶行為が行われている場合もある。しかし、その数は非常に少ない。「法的指示のもと法的に妊娠を中断する」という形で中絶を行うクリニックもある。このようなクリニックは、望まない妊娠を中断することは健康被害を内在しているので、女性の健康を守るために中絶を認める刑法条例に基づく形で全ての中絶を法的に考えるべきだと考え、患者に中絶を直接施すのだ。また、ミソプロストールを密かに処方したり、処方箋を書いたとしても、女性に内緒にするように誓わせたりする医療従事者もいることが、調査をしていて明らかになった。

この活動に関わっている医者の正確な人数を把握する方法はない。しかし、保守的なカトリック系の学閥で固められた医療界では当然少数派である。ところが、この活動が及ぼす影響力は計り知れない。活動家は患者から中絶を必要とする人たちの数や健康状況のデータを収集することができるからだ。このデータを公表することで、違法な人工妊娠中絶の問題に世間の目を向けさせることができるのだ。報告書はダウンロードでき、国内の医療学会で研究報告が行われた。国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)の名ばかりの報告書をみてみると、実際より多くの中絶が行われているように記されている。私はその傾向を「フェミニスト流行病」であると指摘した。

重要なのは、中絶治療法へのアクセスを推進する運動が起こったのは、アルゼンチン政府が人工妊娠中絶に係る法律の取り締まりを強化しなかったためである。中絶を取り巻く環境が変化したとしても、人工妊娠中絶の法律はそのままの形で残っている。また、社会に広まっている人工妊娠中絶行為を訴追しようとする政治的な意思は全く見られない。法律の取り締まりを強化することによって、警察権力から攻撃を受けやすい若い女性たちへの同情が高まるからだ。活動家によって集められたデータによると、何千もの女性は危険を侵すことなく中絶することができた。一方、アルゼンチンのフェミニスト運動家の大半は、要求のある中絶は法的に認可するようにと、政府に要請し続けている。

最近のアルゼンチンにおける政治変化は、フェミニストの間で新たな不確実性を作り出した。2015年の後半、右派政党が政権を握った。そして、クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル大統領の中央左派政府を退かせたのだ。しかし、活動家が安全な人工妊娠中絶方法を広められたので、見方を変えれば素晴らしいことだ。

アルゼンチンのトゥクマン地方の北部(保守的な地域)で若い女性が地元の病院で流産の治療を受けようとしたところ、殺人容疑で立件され、刑が確定したのを、国際人権団体が非難した。ミソプロストールは幅広く利用されているのと、ミソプロストールを使用した後に、実際に使用したことを証明できないので、保守的な医者は流産した患者がミソプロストールを使用したのではないかと疑うのだ。この場合、ベレン(匿名)は懲役8年の有罪判決を受けた。実際に人工妊娠中絶を行ったかを立証せずに刑がくだされた酷い判決である。2016年初頭、ベレンは次の公判を拘置所の中で2年間待っていた。長い刑期がくだされた時、ベレンを解放するようにと、アルゼンチンの中絶運動家とフェミニスト運動家がデモ行進をした。圧力が高まるなか、2016年8月、トゥクマン地方の最高裁判所はベレンを上訴の間に釈放した。

アルゼンチンの政治変化は人工妊娠中絶を擁護する活動を反対する動きを引き起こすのだろうか。活動家を取り締まることでベレンのような女性を増加させてしまうのか。この新たな右派に向かった転回は確かに厄介だが、中絶運動家らは運動を撤回したり、政治情勢の変化に怯えることもない。過去20年間、活動家の尽力によってラテンアメリカ諸国の人工妊娠中絶に係る政治動向は永続的に変化している。精霊がまた瓶の中に戻ることのないのが望まれる。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等はJulia McReynolds-Pérez<julia.mcreynolds@gmail.com>までお寄せください。

>メキシコにおける人工妊娠中絶の権利の逆転

スザナ・ラーナー, メキシコ大学院大学 (メキシコ), **ルシア・メルガー**, メキシコ自治自工科大学 (メキシコ),
アグネス・ギヨーム, 開発研究所 (フランス)

メキシコにおける人工妊娠中絶を合法化しようとする運動

2007年、メキシコ政府(最近首都メキシコを改名)は妊娠12週間目における妊娠中絶を合法化した。それは市民社会の勝利であった。女性に選択権を与えることを、1990年代から戦い続けてきたからだ。けれども、ほとんどのメキシコにおいて、人工妊娠中絶の制限が厳しくなっていた。

2008年から「妊娠した瞬間から命を守る」という名のもと、新しい法律と憲法改正がメキシコの18州で制定された。最近では、2016年7月にベラクルスで合法化された。何が改正を駆り立てているのか。何の意味があるのか。

まず、メキシコの人工妊娠中絶の議論に関与する主な関係者は、人口を巡る政治の文脈の中で理解する必要がある。1970年代から、メキシコ政府は家族計画と妊娠率を低下させるために、さまざまな制度を促進してきた。その制度は、女性に生まれてくる子供の数を支配させ、家族の健康、人生、幸福を向上させるためのものだった。メキシコの人口増加率を低下させることはできたが、この取り組みを支援する社会政策や経済政策がないために、人口に関する本質的な状況は向上しなかった。

1990年代、メキシコ政府の政策は「リプロダクティブ・ヘルスに焦点を当てる」に変更された。これは、1994年の人口と発展に関する国際会議の取組の計画を再確認した後のことだった。カイロにおいて締結されたこの合意は、不完全な状況で人工妊娠中絶をするのは公衆衛生上、重要な問題であると主張し、性の権利とリプロダクティブ・ライツを重視した。調印国家に全ての女性が安全な人工妊娠中絶を行えるようにと要請した。この要請の中には、人工妊娠中絶を行う上での法的障害を排除すること、中絶を反対する法律を緩和することなどが含まれていた。

過去20年間、フェミニストと研究者はメキシコ連邦区に人工妊娠中絶を合法化するようにと圧力をかけた。この運動によって、連邦区が緩和策を採用することになった。2007年に、連邦区議会は妊娠12週間目までの人工妊娠中絶を許可することを可決した(だが、いくつかの特別な状況を除く。例えば、妊娠後期の3ヶ月を過ぎた中絶は違法)。重要なのは、妊娠を「子宮内膜で胚が着床することで人間の再生産過程の一部が始まる」と定義することで、連邦区の改革は人の生命がいつ、どのように始まるのかという議論を避けた。2007年の法律では、医者たちは「誠実な反対者」として人工妊娠中絶を拒めるが、内規として、病院施設は「誠実な反対者」ではない医者をスタッフに含めなければならい。制度的革命党(PRI)含む自由政党は賛成に投票したが、右派の国民行動党(PAN)は反対に投票した。

連邦区が無料で安全な人工妊娠中絶サービスを提供するようにと、公衆衛生局を説得することで、全ての女性が法律上、妊娠を中断するこ

>>

とが認められる。重要なのは、女性の選択肢が法律によって保障されていることだ。承諾書に署名さえ得られれば、女性は妊娠を続けてもよいし、子供を養子にだしてもよいし、中絶してもよい。さらに、女性は予定外の妊娠をしないように避妊具を入手することができる(そうすることで、さらなる中絶を防止できる)。

このように、メキシコ・シティ改革では人工妊娠中絶を公衆衛生、社会厚生、差別の問題とフレーム化した。このようにフレーム化することで、人権の保障問題にリンクし、女性が自らの身体を守る権利、性的自由の権利、リプロダクティブ・ライツを女性に認識させることにつながる。過去9年間、この改革は16万人の女性が安全に人工妊娠中絶を行える状況を作り出した。この中にはメキシコ以外の国々からの女性も含まれ、中絶手術のためにメキシコに訪れる女性もいる。

カトリック系聖職者に牽引され、福音主義派や他の宗派による支援を受けていた保守勢力はすぐに反発した。世界中の保守勢力にみられる傾向だが、保守派は「生命の保護」を主張する。この主張によれば、胚の権利(もし胚にも権利があるとすればだが)を守るために女性の生命と自由は軽視されてしまう。なぜなら、保守派にとって胚は「人間」だからだ。そして、危険な人工妊娠中絶から生じる現実、つまり危険な中絶によって女性の健康や家族の生活まで脅かすということを認識していない。一方、フェミニスト団体は女性の権利とヘルス・ライツを守ろうとしている。フェミニスト団体によると、女性には母に自発的になる自由があり、政教分離の原則はメキシコの民主主義の中核をなすべきだと断言している。

メキシコ・シティが妊娠第1期の中絶ができるようにすると、プロヴィダ(生命尊重派)、プロファミリア(妊娠中絶反対派)、メキシコ・カトリック弁護士協会などの組織団体は「生命は受精とともに始まり、その瞬間から人間には権利がある」と主張した。中絶を反対する活動家は、さまざまな戦略を用いた。その中には、路上での抗議活動、さまざまな都市の司教への呼びかけ、中絶を行おうとする女性への実力行使、ロビー活動、訴訟、などである。また、法律で認められているにもかかわらず、同性婚にも激しく反発し、公立学校で家族計画や性教育を実施するのも反対した。さらに「性の権利とリプロダクティブ・ライツ」という文言を取り除くのを巧みに行った。国内・海外の公的文書からジェンダーの視点に言及するのを阻むのも成功した。

2008年、最高裁判所に保守派が現れ、改革を阻止しようとした。裁判所は人工妊娠中絶を認めるのは憲法上問題ないとしたが、最高裁の判決には3つの新たな決定がみられた。まず、女性の身体の権利の確立である。つまり、女性が自らの意思で選択した肉体的・精神的な健康や生活を、国家が擁護することである。第2に、生命の権利は絶対的な権利ではなく、憲法や国際規約を「凌ぐ権利」でもない点である。つまり、複数の権利が競合する場合、立法府は第三の方法を考えねばならない。最後に、第2の決定に基づくものだが、地方の立法府が地方刑法を変更できる権限を委ねた。

最高裁判所の判決の結果として、保守勢力は国会に近寄り、国の憲法や刑法を変更させるようした。「受胎(受精)した瞬間からの生命を守る」ことと、中絶する女性を罰するようにと主張したのだ。

2016年代半ばになると、カトリック教会、左派政党の議員などからの支持を得て、人工妊娠中絶を反対する勢力はメキシコの18州で、この目標を達成することができた。新法律のために実刑を受けている女性もいる。「近親者の殺人」(幼児殺し)の罪で20年から30年もの刑期を受けた女性もいる。女性が中絶したのは精神の病からだとして、精神治療を受けるように指導された女性もいた。この新たな刑罰は、メキシコの州政府が法律を遵守しないことに深く起因している。例えば、レイプ(メキシコ国内で中絶が法的に認められる唯一の条件)による妊娠を安全に中絶するのは法的に認められているが、胎児の異常がみられる場合、母体への危険が見込まれる場合などには、中絶は認められない。

2016年代半ばでも、人工妊娠中絶の論争には2つの異なる意見がみられる。保守派は「生命を守る」ことを主張し、胚の権利(権利があるかが疑わしいが)のほうが女性の生命や女性の自由よりも重要だと考えるのだ。これは胚も法的な人格であると考えるからだ。保守派団体は危険な中絶に伴う結果(妊婦の死亡、病、家族への影響)などを考慮しない。一方、リベラル派団体は女性の権利、自由に選択できる母性、健康の全面権利を重要視しており、政教分離国家(メキシコ憲法の重要な概念)を尊重するようにと要請している。

キシコでは女性の権利の闘争が長く続いている。保守勢力が、人工妊娠中絶を犯罪化しようとする動きに対して、フェミニストと女性NGO団体は建設的に行動せず、反発する傾向がよくみられた。しかし、これを変えなければならない。我々の視点からすれば、市民社会でもって意見を再評価し、全国レベルで人工妊娠中絶の自由化と合法化を要求しなければならない。■

(翻訳:川端洋基、山元里美)

ご意見・感想・質問等は
Susana Lerner <slerner@colmex.mx>
Lucía Melgar <lucia.melgar@gmail.com>
Agnès Guillaume <Agnes.Guillaume@ird.fr>
までお寄せください。

>暴力としての人工妊娠中絶

ペルーにおける闘争

エリカ・ブッセ，太平洋大学（ペルー）
ISA RC31移民会員，RC32女性と社会会員，RC48社会運動、集団行動、社会変化会員，RC06家族研究会員

2013年3月23日、ペルーのリマ市で人工妊娠中絶に反対する「生命を支持する大行進」
撮影：パオロ・アギュラー

2016年8月半ば、何千人ものペルー人がリマ市の路上を「ニ・ウナ・メノス」（これ以上女性を犠牲にするな）というスローガンを掲げて行進した。抗議者のなかには、最近当選したペルーの大統領、性的暴行や肉体的暴力を受けた人々、女性団体やフェミニスト団体職員、政党関係者、大臣、議員などがいた。老若男女が女性への暴力を非難したデモ行進は、過去40年のペルーにおける社会運動のなかで、最も重要なものといえよう。

デモ行進の火付け役となったのは、ホテルのレセプションホールで元彼氏に髪の毛を引っ張られながら連れて行かれる女性のビデオだ。ところが、この事案は（裁判所

>>

で）棄却された。裁判官は女性の怪我には性的暴行や殺人の形跡がみられないと判断したからだ。

「女性一人が殴られるのは我々全員が殴られたのと同じだ」というスローガンのもと「ニ・ウナ・メノス」という集団行進でペルー人に女性に対する暴力と差別を抗議するように呼びかけた。抗議者たちでさえも、ペルー社会からの大きな反響に驚いていた。ラテンアメリカ諸国の都市部の反応に似通っていたからだ。つまり、全員が女性への暴力禁止と裁判制度の腐敗を正すことを要求したのである。ラテンアメリカ人にとってはデモ行進は希望の瞬間であった。なぜなら、物事が変化しており、女性に係る問題（特に女性への暴力）への意識がラテンアメリカ社会で高まっているのを意味したからだ。

女性への暴力（暴行者が刑罰から逃れること）に注目することで、ラテンアメリカ諸国のフェミニストはリプロダクティブ・ライツ（生殖の権利）に係る要求案を作成することができるようになった。フェミニストは人工妊娠中絶の論争を「女性（と未成年）に対する性的暴行」や「強制された母性」（またはヤミ中絶）と主張することで、人工妊娠中絶が性的暴行だけでなく国家による女性に対する暴力でもあることを主張したのだ。この主張はリプロダクティブ・ライツを個人の選択と主張した頃とは異なる論法である。

女性に対する暴力という論点は、中絶は女性の「自分勝手」な性的衝動の結果であるという考えに対抗するものだ。その代わりに、女性に対する暴力は倫理的問題だと位置付ける。抗議活動に反対することは、女性に対する暴力が存在することを否定することになる。つまり、女性に対する暴力を問題化しないことを意味するのだ。このような力強い主張は、女性を被害者だと決めつけるため、ジェンダー・ステレオタイプとヒエラルキーを長期間にわたり押し付ける可能性がある。しかし、中絶を女性の権利として主張するよりも、性的暴力として位置付けたほうが、レイプされたために人工妊娠中絶することを犯罪にしないという見解に、世論の支持を得られたようだ。

政府に向けて人工妊娠中絶を非犯罪化するのを要求するだけでなく、活動家は市民社会（医師などの専門家や宗教家）にも協力を呼びかけ、ペルー人が女性の権利や女性に対する暴力の考えを変えるようにと主張している。リプロダクティブ・ライツという論法から、女性に対する性的暴力の論法へと矛先を変えることで、幅広い層（LGBT、草の根の女性団体、カトリック団体、若者、芸能人）を運動に巻き込むことができた。レイプ中絶を非犯罪化する運動は「少数の」フェミニストだけでなく、ペルー社会全体からも支援を得られたようだ。この運動はボトムアップ方式（一般市民の署名を集める）とトップダウン方式（芸能人、アーティスト、政治家、一般市民を採用したテレビ広告）を組み合わせたものだ。アルフォンブラ・ロハ　(レッドカーペット)のような集団を巻き込むことで、この運動はデモ行進や会場などで支持者を増やすことができた。国家や政府への信用が非常に低い社会では、一般市民による政治運動には、民主主義を推進させようとする活動家の熱意がみられる。

今のところ、新たなフレーミングを取り入れることで、議会からの返答を得られるほどの効果はみられない。ペルーではレイプ中絶を法的に認可できるように改憲しようとしたが失敗に終わった。また、レイプ中絶を非犯罪化しようとした憲法案は密告された。国会議員らは骨折や痣という肉体的被害を受けた人たちに同情はするが、肉体的暴力（レイプ）を受けて妊娠した場合、誰の権利を尊重すべきかという問題となるので、倫理的問題へと発展するのだ。

最近では、公的言説と政策のなかに動きがみられる。1924年、ペルーの刑法は妊婦に生命の危機が及ぶ時に行う治療上の中絶は犯罪でないとした。しかし、医療従事者が中絶を行う際のプロトコールは作成しなかった。つまり、危険な妊娠を止めさせようとする医者は刑務所に入れられる可能性があるのだ。今後90年間、どのような状況であったとしても、医者は中絶をするのを拒むのは目に見えている。

2014年に、カトリック教会と福音主義教会からの批判があったにもかかわらず、ペルー政府は医者が危険な妊娠を止めさせられるように許可を得られるプロトコールを採用した。完全に運用されるには障壁がまだある。人工妊娠中絶の仕方を知らない医者もいれば、女性には情報が伝わっておらず、妊婦が危険にさらされていたとしても、プロトコールを利用することの恐怖、また恥であると考えられていることから、利用されることが少ない。

新たなプロトコールの利用を促すには、人工妊娠中絶の権利をリプロダクティブ・ライツではなく、女性の健康の権利としてフレーミングしたほうが成功するかもしれない。「ニ・ウナ・メノス」運動から明らかだが、女性に係る問題は、ペルーの政治論争で全面に押し出されたかもしれない。しかし、フェミサイド(女性殺人)の対処法として意味のある変化をもたらすかは不明である。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はErika Busse
<e.busse@up.edu.pe>までお寄せください。

>アラブ世界の社会科学

ムハンマド・A・バムエ, ピッツバーグ大学(アメリカ合衆国), *International Sociology Reviews* 編集委員,
ISA RC36 疎外理論と研究会員, RC38伝記と社会会員

最近発表された「新時代の新たな知識」は「アラブ世界の社会科学-存在の形式」(http://www.theacss.org/uploads/English-AS-SR-2016.pdf)[1]という画期的な報告書を要約したものである。アラブ社会科学協議会(ACSS)の後援のもと2年間で報告書を作成したものだ。その中には研究者の知見が集約されている。報告書が発表したデータのほとんどがオリジナルであり、研究チームが直に集めたものである。

社会科学部の大学設置状況、社会科学に特化した研究所、学会、学術雑誌などの数と質的データが報告書に記されている。また「公共」社会科学についても調べている。例えば、市民社会団体がどのように社会科学を利用しているか、アラブの公的領域における社会科学(新聞、テレビ番組、文化に係る刊行物、大衆雑誌)の状況についてなどだ。

アラブ地域の22カ国において社会科学関係の組織を設置した数は、過去20年から30年間、急激に伸びていることが、我々の調査でわかった。アラブ地域の大学のうち70%が1990年代初頭に設置されていた。1980年代初頭から、アラブの学術雑誌の数は4倍ほど伸びており、研究所の数も6倍ほど多くなっていた。過去20年から30年の間、アラブ世界では静かな知の革命が進んでいた。ところが、その成果についてはあまり知られていない。

興味深いのが、組織的な知の拡散は国富とは無関係なことだ。富裕国にも同じ傾向がみられる。富よりも重きを置かれているのは研究の自由のようだ。例えば、社会科学研究の成果を広められる確固とした市民社会、教育人口の増加、海外からアラブ諸国内の地方再生に目が向けられること、世界レベルの社会科学とアラブの知識人との連携の強化などだ。同時期に市民社会が強化されたのは、社会科学の成長と相関しているようだ。双方とも、2010年のアラブの春を引き起こした大きな誘因だと思われる。アラブの春に端を発した運動は今でもみられる。

アラブの大学の間では不均衡がみられる。アラブの大学で教えられている社会科学のなかで、脚光を浴びているのは経済学である。社会科学全体の25%以上の学部が経済学部だ。人類学部は2%ほどで、ほぼ皆無といえよう。他の社会科学の分野の学部数は経済学と人類学との間に位置するくらいの数だ。

アラブの大学は教育を重視している。研究や市民活動を行いたい社会科学者にとっては時間もインセンティブもない。研究や市民活動を実施しているのは研究所である。学術分野ではなくテーマごとに組織化されているためか、学際研究が盛んで市民社会にも積極的に関わっている。研究所のほとんどは最近設立されたものだが、高い研究成果をあげており、その研究成果はアラブ地域の学術雑誌のほとんどに掲載されている。レバノン、パレスチナ、ヨルダンの人口規模を上回る数の研究所が設置されており、カタールやバーレーンなどの富裕国よりも、ジブチのほうに研究所が多くある。

興味深いのが、クェートやサウジアラビアのような富裕国では、さほど活発に研究活動を行っていない。最近の世界学術ランキング結果とは真逆の結果だ。恐らく、世界学術ランキングの指標は特定の学術雑誌のみを対象(ヨーロッパ言語で書

>>

″包括的に社会を変化させる アラブ社会科学者の主な関心事″

かれたもの)にしているので、アラブ地域の研究の生産性を正確に捉えることができなかったのだろう。また、ランクを付与するという行為そのものが盲目的にヒエラルキーを崇拝しているように思われる。知識の内容に対する真の興味、社会との関連性、その知識が作られた社会での利用度などが考慮されていないからだ。

報告書の大半は公的領域における社会科学に係る活動を記している。市民社会団体、新聞、大衆紙、テレビ番組、文化系の刊行物をみてみると、社会科学は簡略化された形で、さまざまな方法で発信されている。報告書によると、市民社会団体は組織の目的にかなった形で社会科学を利用し、また社会科学そのものを作り出している。このことから、アラブ社会の市民組織の台頭と社会科学の推進とには関係性があるのが明らかだ。公的領域にみられる他の形態としては、文化に係る刊行物が社会科学研究を積極的に受け入れているようである。刊行物の掲載頁数のうち20%が社会科学の論文を載せているが、学術的な要素よりも文化コミュニティに関係する問題を取り上げる場合が多い。ところが、新聞、大衆紙、テレビ番組は社会科学を取り上げていない。しかし量より質のほうが重要である。パレスチナの新聞アルクやクエートの大衆紙アル・アラブには公共社会科学に関する素晴らしい記事が掲載されている。

過去5年間(2010年1月から2014年12月)において、革命的・改良主義的な形式で包括的に社会を変化させることがアラブの社会科学者にとっての第一の関心事であった。我々が実施したコンテンツ分析によると、その時期のアラブ社会科学者が注目したのは「民主主義」「権利」「独裁政治」「参加」と並んで「アラブの春」であった。報告書によると、あらゆる現場で女性に関する問題が全面的に取り上げられていた。ところが、家族や子供という「伝統」に係る問題というよりは「権利」「市民権」「参加」との関連性がみられた。「若者」「教育」「発展」という社会変革に係るテーマは注目を浴びなかった。興味深いことに、当然入るであろうと思われた「ムスリム世界」というテーマは皆無であった。「ムスリム世界」という分析概念は、西欧社会では重要視されている。しかし、アラブの社会科学者はあまり重要だとは考えていない。確かに「イスラム」や宗教政治を社会科学的観点から分析するが、「ムスリム世界」という分析概念そのものに一貫性が見られないから重要だとは考えないのであろう。

報告書によると、アラブ社会科学は現在の学術界のなかで重要な地位を築き始めているが、一般的に、アラブ社会科学の研究成果は、政策立案者に軽視または無視されていると思われている。今後、アラブ社会科学がグローバルな社会科学との連携が強化され、アラブ地域の進展に貢献しているかなどを隔年で発表する予定である。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Mohammed Bamyeh <mab205@pitt.edu>までお寄せください。

[1] 編集者のメモームハンマド・バムエがこの報告書の著者である。

>アラブ地域における新しい社会科学の基盤整備

セトニ・シャミ, アラブ社会科学協議会（レバノン）

2015年3月、アラブ社会科学協議会の第2回大会

アラブ地域は社会経済、環境、政治、安全面において多くの試練に直面している。また、アラブ地域には、試練に焦点をあてて社会的変化を分析し、公的討論を広げ、公共政策を発信する強い学問的な理解力が欠落している。国連人間開発報告書をみれば、アラブ諸国に知識が必要なのが明らかだ。学問的理解力をさらに高め、質、領域、範囲、研究の影響力（特に社会研究）も高めることが必須だ。

この意識が高まることで、試練に特化したイニシアチ

>>

ブを過去10年にわたり実施した。新たな高等教育機関と研究機関が設立され、奨学金制度も整い、地方出身者にも大学院進学が可能になった。学術研究を讃える賞が数多くつくられると同時に、学会数も徐々に増え始めた。しかし、社会科学に焦点をあてた事業や研究機会は限られており、アラブ諸国に均一に行き渡っているわけではない。

アラブ社会科学協議会はこのような状況を懸念するアラブの社会学者たちによって創設され発展してきた。地域の社会学と研究が直面する問題を分析する方法を議論するために、彼らは2006年に初めて会議を開催した。計画が終わりに近づいた頃、アラブ地域では2010年に始まったアラブ反逆軍に動揺が生じていた。このような出来事が立て続けに起こり、社会を変化させるための希望と新たな機会の予感を生み出し、公的討論を広めることにつながった。社会情勢を疑問視し、早急に社会で新たな視野を発展させるのが重要だとわかったのだ。過去、現在、そして未来を表現する新たな手段にも同じことが言える。社会学の重要な事例は現場で起こっていたのだ。

アラブ地域の一部の国での戦争と同様に、不安定と暴力性を拡大しながら新たな権威主義が、この余波に加味されていった。しかし撒かれた種は芽吹き続けるのだ。たとえ、その根がねじ曲がり監視と抑圧から自身らを守ってくれるとわかったとしても。制度の状況は広がりをみせている。興味深いイニシアチブがとられることで、研究と運動、運動と公的領域、社会科学の新たな教育機会(オンライン授業、集団読書会、NGOのティーチインなど)を制度的に連携させた新たな可能性を生み出している。自由な質疑と議論の場をつくり、それを守ることがアラブ地域の未来に必要である。

>ACSS

ACSSは非営利組織であり、本部はレバノンのベイルートである。ACSSの目的は幅広く社会学を地域や世界で発展させることだ。設立してから40年が経つが、7人の常勤スタッフと2人の非常勤スタッフが働いている。パレスチナに拠点を築き、1人の非常勤の上級研究員と1人の非常勤事務・経理職員が働いている。第2の拠点はアルジェリアにあり、パレスチナと似たような運営形態である。ACSSは4つの資金支援事業を始めた。隔年に開催する会議に係る費用、隔年に開催する研究討論に係る費用、年に一度行われる講演会の費用、ウェブサイトやSNSの運営に係る費用を補填する事業だ。130人以上の申請者に、助成金を交付した。ACSSには270人以上の会員が所属しており、移動費、研修費、交流費を会員、助成金の受領者、社会科学者に交付している。

アラブ地域における急速な変化にもかかわらず、元来のACSSの指針、ビジョン、価値観(2008年の第一回会議で考案)は現在でも有効で重要である(http://www.theacss.org/pages/missionを参照)。ACSSの根本方針はアラブ地域の社会研究や社会思想の質を保ちつつ、包括性、柔軟性、独立性に満ちたに研究を促進することである。従って、ACSSは必要性を評価することと、博士課程の学生やポスドク研究者に特化したかたちで、社会科学コミュニティに機会を与えている。

CSSの代表的な事業の一つはアラブ地域の社会科学の状態を分析するアラブ社会科学調査(ASSM)事業である。ムハンマド・バムエ博士による第一回報告書「アラブ世界の社会科学ー存在の形式」は、アラブ諸国における社会科学学部と研究所が増加したという制度や本質的な環境について分析している(http://www.theacss.org/uploads/English-ASSR-2016.pdf)。報告書では、修士課程と博士課程が少ないこと、学術雑誌、学会など強固で批判的な学術研究を行う上での土台がないことも指摘している。好ましい内容として挙げられるのは、報告書は文学作品、新聞、人気ジャーナル誌、テレビ、などのメディアで社会学の研究成果がかなり取り上げられているとことだ。

> アラブ社会科学 周縁か、創設か?

アラブ地域で社会科学を軽視する傾向には、長年にわたり教育計画と慈善計画を支配してきた発展と近代化の考え方が反映されている。また、この数十年の間に、科学、医学、工学という分野から、財政学、管理学、多様な民間部門へアラブ社会の目が向いたことも起因している。国家と社会科学の現状はアラブ地域の教育システムの欠

>>

点の縮図ともいえる。特に高等教育機関ではこの傾向が顕著で、教育の質の犠牲を払ってまで学生数を増加させている。私立の高等教育機関が増加することで、教育機関同士で矛盾が生じ、社会科学がさらに周縁化された。また、政策現場から研究者の声は消されてしまった。政策立案者は、政策と無関係な研究質問を追求する社会科学者を非難し、社会科学者は政策を立案する上で、研究者の成果が無視されたと不満をもらしていた。

教育政策、開発に向けての話し合い、公的領域での制限、などに何の変化もみられないことから、アラブ地域の社会科学コミュニティが弱いことと、知的領域の自治3つの重要な機能(覇権的・イデオロギー的アジェンダではなく証拠に基づいた代替案を提出する能力、公開議論と政策立案に影響を与える能力、専門的な興味を保護・促進させる能力)が働いていないようだ。また、アラブの社会科学社が地域レベル、または世界レベルの学術ネットワークに参加できていない点も看過できない。これは制度の脆弱さが起因している。アラブの社会科学コミュニティは重要な学術フォーラムや闊達な研究ネットワークから除外されており、そのため世界レベルで行われている知識の生産に貢献できていない。

以上が対処しなければならない全ての課題である。確かに設立以来、ACSSは苦境にたたされてきた。イラク、リビア、シリア、イエメンでの紛争が激化するなか、エジプトのように研究環境が悪化した地域もあった。エジプトでは学者と活動家への監視と脅迫行為が増加したからだ。これはACSSの地域活動に影響を及ぼした。つまり、アラブ諸国でイベントを開催し、活動を行なうのを制限させたのだ。さらに、ある特定の国のACSSの助成金受領者は研究計画を変えることを強いられ、フィールド調査の費用を削減された。最後に、渡航が難しくなっている。新たなビザ要請の負担、旅行禁止令があるからだ。

この苦境にかかわらず、あるいはこの苦難のおかけで、ACSSがアラブ地域の社会科学者に支援と機会を提供し続け、研究者同士の連携を作り、強化することがますます重要になっている。私たちは引受人の闊達さ、研究課題を遂行するという強い意志を嬉しく思う。プログラム応募者とイベント参加者の数は減少していない。そしてACSSの中で社会科学への興味は増し続けている。レバノンは地域間の交流をある程度促すことができ、学問の自由を提供できる場所だ。ACSSは環境の変化に適応するのを用心している。また、ACSSの関係者は事業活動を革新しながら設立目的と価値を抱き続けている。我々は地域と世界との間で共同研究と研究ネットワークを築く機会が増えるのと、アラブの社会科学を復活させて広める仲介役となるのを楽しみにしている。■

(翻訳: 村上 陽美)

ご意見・感想・質問等は Seteney Shami
<shami@theacss.org>までお寄せください。

>アラブの社会科学
アラブの春の前後

イドリス・ジェバリ, ベイルート・アメリカ大学（レバノン）

アラブの春が社会科学にもたらしたものは何か。

アラブ世界の社会科学についての報告の中で、ムハンマド・バムエ社会学教授は、今日のアラブの社会科学の謎（非常に錯雑し乱れた社会現実のなかにあり、歴史が浅く思える学術分野）　に取り組む。アラブの春から5年が経過したが、この変化を学術的にどのように消化したかを洗い出せるだけの十分な時間が経っている。アラブの社会科学が直面する難問をどのように取り上げているのだろうか。アラブの若手研究者はアラブの春から、公的活動との関わり方について何を学べるのか。

>>

> アラブ社会科学の挑戦

アラブにおける知の生産が期待しているほど上手くいっていないのは、学者、学生、NPOスタッフによって実証付けられている。本稿はアラブ社会科学が学術分野として組織化された過程や構造に焦点をあてる。また、グローバル統合されていないこと、政情不安などの一般論も述べる。バムエによると、アラブの社会科学者は孤立化を選択しているのではなく「ネットワーク力の欠如」と「造形遺産からの侵食」に苦しんでいるようだ。アラブの社会科学者は世界的に著名になろうとは考えていないが、政策に研究成果を反映させたいと思っている。今日では、アラブ社会から社会科学は疎外化され、市場勢力によって、社会科学の価値と利便性を疑問視されているという問題に直面している。

このことから、アラブ地域における社会科学を行う目的が普遍性と特性との狭間にあることがわかる。バムエは普遍性に重点をおいているようだが、アラブ社会科学が西洋の社会科学の強い影響を受けてきたのも認識しており、古典や過去数十年のトピックを辿ることで、その伝統を浮き彫りにしている。バムエはアラブ社会科学の「特性」と研究手法への影響という問題を回避している。なぜなら、この問題はアラブ社会科学者が解決できない理論的問題を包含しているからだ。例えば、ゲルナーと部族のフレームワークを支持する研究者がいる一方、ボルデューの階級を中心とした社会学を支持する研究者がいることで生まれる軋轢などである。しかし、このような選択によって、今日のアラブにおける社会科学の手法を形成しているのは否めない。アラブの社会科学者は外国の学術雑誌に投稿することで注目され、理論的にせよ、方法論的にせよ、アラブにおける研究の方向性に影響するのだ。

バムエの報告書には「分析単位」の問題がみられる。社会現象を抽象的に、またはアラブ地域全体として調査し、全国的・地域限定の調査結果から一般論を導き出せるのだろうか。1980年代のアラブ世界でみられた「イスラム化」について言及した後に、家族学や犯罪学の普及を述べずに「イスラム化」現象が顕著なサウジアラビアの詳細を述べている。ところが、サウジアラビアの重大な課題である社会闘争や外国人労働者については論じていない。また、アラブの学術雑誌(アラブの文化学術雑誌の機能性を国家間で比較)の論文を分析したモクタール・エルハラーシュの報告も記している。モクタール・エルハラーシュによると、学術雑誌の論文のうち68%は理論研究であった。しかしバムエは、この研究報告が地域限定型であって、アラブ勢力を幅広い視点で捉えていないと批判した。また、何が原因で違いを生じさせているのかが明らかではないと指摘した。さらに、アラブ世界を「研究密度」(研究所の数を人口で割った係数)で分類しているが、さまざまな国々で「社会科学に興味」が生じるのは「研究所を育てる環境」に起因すると述べた。エルハラーシュによると、これは社会構造、インセンチヴ、学術分野への圧力によるものだそうだが、エルハラーシュはそれ以外の可能性の詳細を述べていない。

エルハラーシュが認めるように、報告書は現状を「把握」するもので、今後の刊行物の前段階として位置づけており、今後は2010-2015年以外の時代も視野に入れて、事例の詳細を述べて、参考文献も付け加える予定だそうだ。以上のような限界があるが、アラブ社会科学の勢力や概観を叙述する点においては成功していると言えよう。

> 社会科学とアラブ社会の変化

この報告書の中で評価できるのは、バムエが実施した社会科学の組織構造の分析である。特に、公的領域が変化する最中を上手く切り抜けようとする点に焦点をあてる。実践者が最も難しいことと考えているからだ。

バムエによると、アラブの大学が社会科学の「当然の拠り所」(48%の大学に社会科学部が設置)である。社会科学の内訳だが、経済学、社会学、心理学、政治学の間でバランスがとれており、各国にみられる研究施設や学会などの436団体や217種類にわたる学術雑誌によって、社会科学の研究活動が支援されている。バムエのデータには興味深い傾向もみられる。アラブの社会学者は複数言語を習得しており、世界舞台で活躍している。ほとんどの大学と研究所はアルジェリアとエジプトにある。

数値にはもう一つの現実がみられる。アラブの社会科学者は知識の生産、知識の蓄積を強制され、社会変革を支持し、積極的に関わり、社会に

>>

広めることをに緊張を強いられる。バムエは市民社会など「非伝統的なアクター」の重要性を指摘し、NGOが「自らの目的に沿う形で社会科学を作りだしており、単に社会科学を使っているだけではない」という素晴らしい論稿を概説している。また、アラブ世界の文脈に精通している者はベイルートのアラブ統一研究センターやドーハのアラブ政策研究所などの、大学間を越えた汎アラブ研究所の重要性を理解している。この組織的な変革によって知識を生産する過程に何の影響を及ぼしているかを早急に分析する必要がある。もし事実であるならば、バムエが述べるように、学術研究を研究所で行うことはできない。では、「非慣習的」な空間やアクターによって「公式な」社会科学の危機を説明できるのか。

市民社会と社会科学に対する批評から、実践的目的、記録映画の確立、認識的考察の貢献をバムエが認識しているのはわかる。ところが、明らかに「似非・学術コミュニティ」よりも「学術コミュニティ」のほうをバムエは好ましく思っている。彼によると「自らの仕事を全うする学者と知識人」は分析的で厳密な方法論を用い、促進的な結論に達し、科学的真実を得られる人々である。つまり「日常的な葛藤に酔狂せず、既知の政治的姿勢を再生産するのではなく、適度の距離を保つ」人々である。同様に、学術雑誌や新聞の調査結果の中で、社会科学としての価値があるか否かは「深み」(複雑さ、学べる内容)の有無で決まると述べている。この例を述べた後に、バムエは政策的志向ではなく、学術研究の形式を用いて、自分が選んだ方法論を正当化している。

アラブの春に起因する歴史的変革の論争とアラブ世界の社会科学分野について、バムエが認識を大々的に変化させようとしているのがうかがえる。バムエは「革命」の構成要素にみられる古典的見解に逆らう方向に向かっている。そして、「アラブの春世代」と呼ばれる若手研究者にアラブの春がもたらした影響を軽視している。この世代は社会的に埋め込まれている。そのため、(社会の)変化を切望し、(実際に社会を)変化させることに取り組んでいる。

社会と適度な距離を保ち、孤立し、客観性を保持しているのが、バムエの理想とするアラブの社会科学者だ。しかし、このような社会学者は、昔を振り返っても、誰も望んでいない。アラブの春は認識の革命とも言えるものだった。アラブの春によって(アラブの社会科学は)汚い現実から距離を置くという姿勢ではなく、相互関連性を固く保つ関係へと進化していったのだ。そして、社会科学を厳密な(不適合なことが多いのだが)フレームワークを用いて規律させるよりも、研究を適度に向上させる動きへとつながった。

> 結論

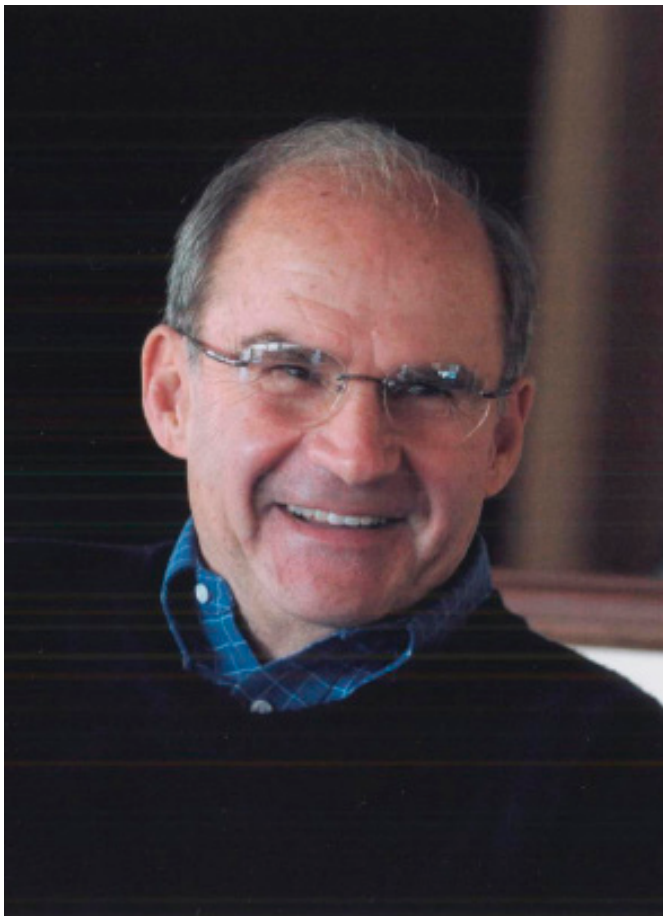
ムハンマド・バムエの結論と私の意見は異なる。アラブの春の前後をみることで、バムエは社会科学の全貌を明らかにしようとしている。しかし、報告書は提言というよりは成長と挑戦について記してある。結論では「社会科学の研究を行える状況を確立し、さまざまな形式で利用」されるよりも、さらなる(社会)変革を求めている。だが、この結論は堂々巡りであり、アラブ社会科学は社会隆起のみられる現段階においても何をすべきかが理解できていないことを露呈している。

社会科学の「存在感」を問うのではなく「永続性」「反発力」「一貫性」、つまり「本来備わっているもの」を大いに問うべきではないだろうか。研究テーマ、組織体制、方法論ではなく「アラブの春世代」の視点から批判的に発言することで、アラブ社会科学の独自性を見出せるのではないか。アラブ社会科学が独自性を探すなかで、研究課題を設定することで、多くの人々の大望を形にする機会がある。この報告書でもって、現状に即した形で意見交換を進められるかもしれない。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Idriss Jebari <idrissjebari@gmail.com> までお寄せください。

>ジョージ・リッツァが語る
マクドナルド化とプロサンプション



ジョージ・リッツァ

ジョージ・リッツァ氏は、アメリカのメリーランド大学の社会学の優等教授として知られている。彼はグローバル化において第一線の解説者だ。**ラビノット・クヌシェヴッチ**氏は、コソボ共和国のプリシュティナ大学の社会学部修士課程の学生である。「影響力のある社会理論家の研究プロジェクト」の一環として、ジョージ・リッツァ氏との対談の場を設けた。この文章は、その対談の抜粋を掲載したものだ。

LK：リッツァ教授、あなたは「マクドナルド化」という概念で有名なお方です。あなたはこの概念を文化帝国主義の一形態として見ていますか。もしくは市場における自由競争の単なる結果として見ていますか。

GR:1990年頃からの私の研究のほとんどは文化帝国主義を直接的、間接的に取り扱っています。『マクドナルド化する社会』(1993年初版)では「マクドナルド化」を一種の勢力とみなしています。その力とはアメリカ軍の基地から世界中の国に広まった原理(効率性、予測可能性、計算可能性、統制のほか、これら合理的な仕組みによってなされる非合理性)などです。これらの原理はマクドナルドをはじめ、グローバル化した他のアメリカ企業の形態にもなっていますが、もっと重要なことは、無数の地域企業、教育機関や宗教機関などといった多くの組織にマクドナルド化の原理が浸透していることです。

1995年に公刊した『アメリカの高速化ーグローバル・クレジットカード社会の批判』のなかで、私は他の文化的な(および経済的な)帝国主義を取り上げました。それは、クレジットカードです。世界中に広まりましたが、アメリカが発祥の地です。クレジットカードは世界中にアメリカ流の借金・消費者文化を拡散するのに一役買いました。1997年の拙著『消費社会の魔術的体型ーディズニーワールドからサイバーモバイルまで』では、より直接的にこの事象を取り扱っています。消費手段という考え方は、マルクスの生産手段という概念の延長線にあるものです。アメリカ合衆国における主要な消費はファストフード店、ショッピングモール、ディズニーワールドなどのテーマパーク、ラスベガス型カジノ、豪華客船での観光といった形で行われています。これらの全ては世界に輸出され、また旅行者にとって理想的な観光目的地になりました。これらの規模は大きく「魔法」っぽく、宗教的な品質があるので、私は「消費の大聖堂」と呼ぶようになりました。このような消費形態がグローバル

>>

化することで、「消費の大聖堂」はこの消費形態とアメリカ合衆国の特徴である超消費社会の性質を(世界に)広めたのです。

この分野に関してですが、少なくとも私にとって重要なのは拙著『無のグローバル化』です。私は「無」を中心として捉えられ、支配はされていても、実は内容のない社会形態だと定義づけました。マクドナルドとその製品ビッグマックが、その素晴らしい事例です。「無」はさらにグローバル化しました。特に「消費の大聖堂」を通して「無」は世界に広まったのです。無のグローバル化は、地方におけるある1つの形態の「何か」(地方で認知され、支配されており、内容は非常に濃い)をさらに周縁に追いりました。つまり、我々は急速に「無」によって特徴づけられる世界を発展させてしまったのです！

LK: グローバル消費という考えを大学という文脈にも当てはめています。現代の大学にはどのような傾向がみられますか。

GR:今日の大学を、私はマック大学とよく呼んでいます。それはつまり、大学における教育課程が効率性、予測可能性、計算可能性、そして統制を重視しものになっているからです。要するに、大学においてもマクドナルド化がおきています。大学のマクドナルド化は大衆教育システムの創出に一役買いました。しかしながら、この合理的なシステムには非合理性がみられます。教育システムや教育の品質に悪影響を及ぼしているのです。そのようなシステムは、ファストフード店の食事の品質と似ています(ビッグマックを買ったとしても、決して美味しいわけではないように)。このことは大学を現状維持させる方向に働きかけ、このシステムを覆そうとはしません。マック大学は知識を独占するだけには留まらず、知識の拡散方法も独占していくと思います。私の直近の研究は「プロサンプション(生産消費活動、つまり生産と消費の融合)」があります。学生は常に知識の生産消費者なのです。彼らは知識の消費と生産の両方を行い、その方法は唯一でしかありません。学生は先ほど述べたシステムに(教育サービスを)提供される受動的な消費者ではありません。彼らの中で知識が生まれ、彼らの中から外部に流出します。学生は積極的な知の生産者なのです。

LK:非常に活発に執筆活動をされているので、斬新で興味深い研究課題を数多く抱えてらっしゃると思います。少しお教えいただくことはできませんか。

GR:私の直近10年の研究のほとんどはプロサンプション(生産消費)についてです。私たちは常に生産消費者なのです。単なる生産者もしくは単なる消費者なのではありません。この考え方は、我々が廃棄すべき近代の二項対立概念です。ブログやFacebookなど、今日の生産消費者の舞台はインターネットです。そこでは、我々は明らかに生産消費をしています。「消費の大聖堂」における生産消費者も増加しています。そこでは私たちは「消費者」として、かつては賃金労働者(ファストフード店、ショッピングモール、IKEAなどでの仕事について考えてみてください)が行った「仕事」をたくさんしています。私は最近、私たちが「生産消費者の資本主義体制」の中で暮らしていると論じ始めました。この資本主義体制では、資本家は賃金労働者よりも無給もしくは低給の生産消費者を好みます。ウーバー(Uber)はこの好例です。ウーバーの出現によりタクシーの運転手は消えてしまいます。ウーバーで働く生産消費者が増加しているからです。アマゾンで私たちが本を注文した時、私たちは本(及び他の商品)を消費するだけでなく、自らが注文するという行為から、無賃金で生産もしているのです。結果として、書店やそこで働いている人たちは絶滅してしまいます。結果として、新たな資本主義者(マーク・ザッカーバーグやジェフ・ベゾス)が現れます。有給従業員を無給生産消費者に入れ替えることで、彼らは億万長者になったのです。生産消費者は無給であるだけでなく、従業員ではないことから、福利厚生や健康保険、その他の手当も不必要なのです。ロボット工学という新技術は、企業が生産消費者をさらに依存できるようにするでしょう。もしくは、ロボット自らが「生産消費ロボット」として生産消費をするようになるかもしれません。■

(翻訳: 梶谷健太)

ご意見・感想・質問等は George Ritzer <gritzer@umd.edu>
と Labinot Kunushevci <labinotkunushevci@gmail.com>までお寄せください。

>国際社会学と共に歩んだ40年間

エドワード・A・ティリヤキアン, デューク大学(アメリカ合衆国),
ISA RC08歴史社会学会員, RC16社会学理論会員, RC22宗教社会学会員

エドワード・ティリヤキアンが初めてISA大会に参加した大会のポスター。1974年にカナダのトロントで開催。

国際社会学会(ISA)での長年の経験を振り返る機会をくださいましてありがとうございます。あらかじめ申し上げておきますが、私の過去の記憶は不完全なもので、時とともに薄れています。ジェニファー・プラットの素晴らしい論考「ISAの概略 1948年から1997年」(A Brief History of the ISA, 1948-1997)を参考にしたほうが宜しいかと思います。

私にとって国際学は社会学理論と同じくらい魅惑的です。アメリカ社会学会(ASA)の会員(大学教員)の立場から、ASA世界協働委員会の一員として活動してきました。ASA世界協働委員会のルーベン・ヒル会長が、ISA会長(1970-74)の着任に伴い(世界協働委員会の委員長を)辞任してから、私が委員長を務めまいりました。ルーベンはアメリカ社会学が海外に目を向けるのを望んでおり、ISAの会員になるように私に勧めてくれました。1974年のトロントで開催された第8回世界会議に、私は初めて参加しました。ルーベンはロシアの社会学者を招待していました。ISA会議の直後に、ロシア代表者らはモントリールで開催されたASA会議に招待されました。

ISA会議とASA会議において、世界協働委員会は海外参加者と交流できる場を設けました。ロシアの社会学者に面会した時のことを、私はよく覚えています。レセプション会場の陽気と熱気に包まれるうちに、冷戦による緊張感はすぐに解け

>>

ました。ルーベン・ヒルとピーター・ブラウASA会長にとって、共同会議の開催は社会学的外交の成功を証明したものだったのです。

この後、私はISAの永久会員となりました。最高の投資だと思っています。スウェーデンのウプサラで開催された第9回会議でのさまざまな学術発表だけでなく、スウェーデンが近代的で物価が高かったのも覚えています。トロントやソトックホルムとは雰囲気が違っていたからだと思います。ウプサラは都市というよりもキャンパスタウンなので娯楽もなく、各国からの学者が交流する場が多く設けられていました。各国の学者と交流できるのは、学者にとっての醍醐味です。国際会議を開催する大きなメリットの1つです。

ウプサラ会議の後、メキシコ・シティで開催された第10回ISA会議(1982)では、ラテンアメリカ諸国の学生の熱狂を、アラン・トゥレーヌの指摘で気付かされました。ISAの第3言語であるスペイン語の発表が多数ありました。トゥレーヌは世界会議だけに留まらず、フランス国内のセミナーでも、世界社会学の促進を熱心に進めてきた人物です。

1982年のISA会議が開催される最中に、メキシコ債務危機を経験しました。メキシコの財務大臣が債務返済困難であると発表したのです。メキシコからのISA参加者はメキシコ銀行でドルに替えようとごった返しになりました。しかし金融機関の取引が閉鎖されており、米ドル・ペソの為替レートに混乱が生じました。一晩で為替レートが大幅に変化しただけでなく、メキシコ中央銀行が発表した為替レートが何であるかがわからないために、同一の銀行内でも支店によってもレートが異なっていたのです。メキシコ・ペソが下落し米国ドルが高騰したので、クレジットカードの使えたISA会員はホテルのランクをスタンダードクラスからデラックスクラスにアップグレードできることに気づいたそうです。でも、全員ではありません。メキシコからのISA会議の参加者のほとんどは、翌日一番のフライトでメキシコに帰って行きました。

この出来事は、ISA会議が開催された年のなかで一番危機的な状況でした。そして、酷暑と冷房が設置されていないことを抜かせば、スペインのマドリッドで開催された第12回ISA大会については問題なかったです。ドイツのビーレフェルドで開催された第13回ISA会議(1994)では、リヒャルト・グラトホーフが1991年のソビエト崩壊後も社会学を現存させ続けていたポーランドを含む東欧の社会学者を多数招待しました。

質的社会学や解釈社会学を用いて理論化するという点で、グラトホーフとは共通点が多いです。1991年から1996年にグラトホーフが編集委員長になった時に、ISAの学術雑誌*International Sociology*の編集委員を継続させてくれたので、私はとても嬉しかったです。マーティン・オルブロウが編集委員長(1984 - 1990)に就任した時に、私は初めて参加しました。比較社会学と国際社会学という素晴らしい学術雑誌に寄稿でき、査読もできる機会を与えてもらえて、とても楽しかったです。

ISA会議を全て参加するのは、私にとって事実上不可能です。定年退職後に海外出張をするのが難しいことと、同時期にASAが開催されており、私にはASAの仕事があるからです。しかし、1998年のモントリール大会、2002年のブリスベン大会、2010年のヨーテボリ大会、2014年の横浜大会に参加しました。直近では、2016年にウィーンで開催されたISAフォーラムにも参加しました。世界各国から旧友(毎年、その数も少なくなっていくのですが)に会えるのは楽しいです。また、新たな友人に出会えるのも楽しいです。そして、さまざまな文化から生まれる社会学の新たなアイデアを知れる機会があり、初めて国際社会学会に参加した時のように胸が高鳴ります。2018年にトロントで開催される第19大会にも参加する予定です。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等は Edward Tiryakian <durkhm@soc.duke.edu>までお寄せください。

> 第2期グローバル・ダイアログ
日本語編集委員による着任の挨拶

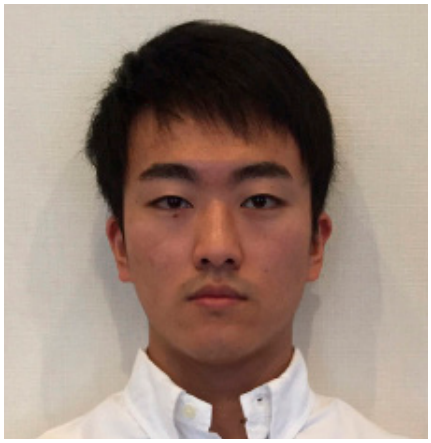
『グローバル・ダイアログ』の読者向けに、日本編集委員会を紹介できることを光栄に思います。当編集委員会は2014年12月に発足いたしました。今日まで、独立行政法人水産大学校の学部生45名が翻訳作業に参加しました。水産大学校は1941年に設立され、日本の農林水産省を主務省とする高等教育機関です。以下が主な編集委員です。

山元里美は水産流通経営学科の准教授です。日本女子大学大学院で英文学の修士号、米国シカゴ大学大学院で社会科学の修士号(M.A.)、米国イリノイ大学大学院アーバナ・シャンペーン校で博士号(Ph.D.)を取得しました。最近の研究はアメリカ合衆国における外来魚の社会学的な分析です。

関口楓馬は食品科学科の4年生です。山口県で生まれ千葉県で育ちました。現在は水産大学校を休学中で、アメリカのカリフォルニア大学チコ校とビュート・カレッジに留学しています。彼のモットーは「失敗から学ぶ」ことで、趣味は水泳、野球、英語を勉強することです。

>>

下川祐太郎は食品科学科の2年生です。現在、水産物の効果的利用、加工技術、食品成分について学んでいます。翻訳作業に参加するのは英語の読解力を高めたいからです。英語で書かれた食品科学の学術論文を読めるようになるよう頑張っています。



横田昌希は水産流通経営学科の4年生です。2014年から2015年の間にイギリスの語学学校に留学しました。IELTSスコアは6.5点です。趣味はバドミントンとサッカー観戦です。ロンドンのチェルシークラブのファンで、世界中を旅行するのが夢です。

北原崇は水産流通経営学科の4年生です。2017年4月から水産大学校水産学研究科に進学します。卒業論文では日本における無給餌養殖業について調査しています。翻訳作業に参加する理由は水産業以外について学びたいからです。

中野由貴は生物生産学科の2年生です。水産大学校に進学するのを決めたのは、幼少の頃から生き物が好きだったからです。今後の進路は未決定ですが、専門分野と深くかかわる職業に就きたいと考えています。時折、英語を自然な日本語に翻訳することの難しさに辟易します。でも、英語力と強化と日本語の作文力の向上につながるので頑張っています。